平成30年9月
勝浦市議会定例会会議録（第3号）

平成30年9月6日

○出席議員 15人

1番 鈴木克己君	3番 藤本治君	4番 久我恵子君
5番 磯野典正君	6番 照川由美子君	7番 戸坂健一君
8番 佐藤啓史君	9番 寺尾重雄君	10番 土屋元君
11番 松崎栄二君	12番 丸昭君	13番 岩瀬洋男君
14番 黒川民雄君	15番 岩瀬義信君	16番 末吉定夫君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市長 猿田寿男君	副市長 関重夫君
教育長 岩瀬好央君	総務課長 酒井清彦君
企画課長 軽込一浩君	財政課長 齋藤恒夫君
税務課長 土屋英二君	市民課長 植村仁君
介護健康課長 大森基彦君	福祉課長 吉清佳明君
生活環境課長兼 清掃センター所長 神戸哲也君	都市建設課長 鈴木克己君
農林水産課長 平松等君	観光商工課長 高橋吉造君
会計課長 菰田智君	教育課長 岡安和彦君
社会教育課長 長田悟君	水道課長 大野弥君

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長 渡辺茂雄君	議事係長 原隆宏君
------------	-----------

議 事 日 程

議事日程第3号
第1 一般質問

開 議

平成30年9月6日(木) 午前10時開議

○議長(岩瀬洋男君) ただいま出席議員は15人で、定足数に達しておりますので、議会はここに成
立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配付したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

一 般 質 問

○議長(岩瀬洋男君) 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。最初に、鈴木克己議員の登壇を許します。鈴木克己議員。

〔1番 鈴木克己君登壇〕

○1番(鈴木克己君) 皆さん、おはようございます。会派、市政を刷新する会の鈴木でございます。我々、市議会議員の任期も残すところ8カ月となりましたが、今年に入ってから市議会会派の離合集散があり、これまでの会派が一新され、新しい3つの会派が結成されました。それぞれの会派で、市政に対する対応や会派の結成目的に違いがあると思いますが、我々、市政を刷新する会は、会派名のとおり、来年任期満了となる市長選挙を見据え、現状の市政を刷新し、勝浦らしい真の勝浦市民による市政を実現することを目的とし、勝浦市の将来に対し責任のある政治を実現実行するため、市民の声を聞き、情報の公開を基本に、市民に開かれた議会、市民のための市政を実現することとしております。

さて、今朝のテレビは、未明に発生した北海道全域にわたる大規模な地震のニュースでした。最大震度6強、マグニチュード6.7という地震で、北海道全域で停電、多くの土砂崩れが住宅を巻き込み、空港の閉鎖、道路やライフラインの被害等、時間を追うごとにその全容が明らかになってきております。今年の夏は猛暑、酷暑に加え、大型の台風の直撃や、大雨による大規模な災害等、日本全土が災害に見舞われるなどの状況が続いています。

このような中、8月26日には九都県市防災訓練が本市勝浦中学校をメイン会場として、実践さながらの訓練が行われたことに対し、関係した皆様に敬意を表したいと思っております。この訓練が実践にならないよう願うものでありますが、いつ何どき災害が発生するかわからない今の日本、災害に対する心構えをいつでも忘れないようにしなければなりません。最近の議会のたびに、このような枕の言葉を挿入しているような気がいたします。

また、昨日は、猿田市長の早々な3期目の市長選出馬が表明されました。多くの市関係者を集め行われたこの表明も、これまでにはない早い対応です。何か思惑や危機感があるのでしょうか。

それでは、ただいまより、通告に従い、一般質問を始めさせていただきます。

今回の質問は、大きく2点です。その1点目は、道の駅基本計画について、2点目は、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に関連した内容です。

1点目の道の駅基本計画についてであります。私としましては、平成27年9月議会、平成

28年9月議会で道の駅に関する一般質問を行っております。平成27年9月議会での質問は、地方創生総合戦略における勝浦市の取り組みとして、国が提唱する小さな拠点づくりを道の駅と絡めた整備計画を進めることにより、市の戦略の柱となる企業誘致や就業支援、観光、地域交流、産業振興の促進、さらに移住・定住につながるような対応を行っていききたいとの考えで進めていくというような考えをお聞きいたしました。

また、それから1年後の平成28年9月議会におきましては、設置場所を松野バイパス沿いの基盤整備した農地1万6,000平米を選定したとし、地権者からは理解をいただき、設置時期は平成30年度のバイパスの一部開通に合わせて開設を検討中とのことでした。また、農業及び漁業関係者や農協、漁協との協力体制と生産性向上のための取り組みについては、道の駅建設推進本部を設置し検討している。今後、計画の立案に向け、生産者を主とする協議会を設置し検討するとのことでありました。この時点で、既に道の駅のイメージ図ができており、公表されています。

平成27年に策定した勝浦市まち・ひと・しごと総合戦略で位置づけられた市の施策としての小さな拠点及び観光振興、産業振興を図ることを目的とした道の駅構想は、松野バイパスの一部開通等の関連も含めて、松野地先への設置を決定してから、市民意向調査、庁内での道の駅建設推進本部の設置、関係者への意見聴取などを経て、平成29年度の事業としてその構想をまとめ、本年3月に勝浦市道の駅基本計画が策定されたところであります。

この間、道の駅設置については、予算質疑や同僚議員の一般質問などでも、いろいろな方向からの質問や意見などが出されており、本年6月議会では、寺尾議員から、基本計画に関連し、場所の選定、交通量、予定地の土地評価額やバイパスの整備等についての質問もあったところであります。

そして、昨年度コンサルタント業者に委託して策定した基本計画が公表されましたが、この基本計画の完了を確認しない中で、さらに道の駅整備基本設計策定等業務委託料2,485万1,000円が平成30年度事業として計上され、3月議会の予算質疑及び予算審査特別委員会でも、この委託事業費に関する大きな問題となったことは記憶に新しいところであります。

平成30年度事業として予算化されたこの基本設計委託事業において、今年度には詳細な基本設計が策定されるものと思いますが、この道の駅設置計画の事業の進行等について、過去の質問に対する答弁内容などの検証も踏まえ、以下の点についてお伺いいたします。

その第1点目は、今年度の当初予算に計上された委託事業は、前年度基本計画策定を委託した事業者である総合建設コンサルタント八千代エンジニアリング株式会社と随意契約により5月25日に契約を締結し、事業が行われているとのことですが、随意契約とした経過と法的根拠等を明確に示していただきたい。

2点目として、基本計画書の業務分担の検討の中で、農振除外や農地転用に関する手続の簡素化を図るため、事業対象地の用地取得に当たっては、土地収用法に基づく事業認定を適用するとあるが、このことについての説明を求めます。

次に、3点目として、この道の駅の計画を公表した当初から、整備候補地としての選定について比較検討した結果、この松野地先が適地であるとの結論により計画が進行されていますが、当該土地の全部が農用地基盤整備事業により整備された土地であります。勝浦市の農業振興地域整備計画との兼ね合いから、この土地を転用することについて、改めて見解をお伺いします。

4点目として、平成31年3月末に、当該区域に係る松野バイパス第2工区の開通が予定されている中で、道の駅事業スケジュールでは竣工を平成35年度としていますが、道の駅の運営のためには、バイパス道路としての芳賀地先から松野までの第1工区の早期完成を望むものであります。

6月議会において寺尾議員がこの事業についての同様な質問をしておりますが、改めて、第1工区建設に関して千葉県の対応はどのようなものかお伺いします。また、同時に、国及び県に対する市の対応をどのように行う考えかお伺いします。

最後に5点目として、来年3月に開通予定の松野から杉戸までの第2工区だけの開通だけでは、バイパスへの交通量の増加は見込めないのではないかと思います。少なくとも、芳賀地先から松野までの第1工区との連結がされることが道の駅への集客に結びつくと考えられるものでありますが、第1工区の見通しを踏まえ、建設計画スケジュールを見直すことも必要であると思っておりますが、いかがか。状況によっては、改めて場所の変更も視野に入れた検討を行うことを求めるものですが、いかがかお伺いします。

次に、大きな2点目の高齢者福祉政策についてお伺いします。

平成30年度から平成32年度の3年間を計画の期間とした第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画が昨年度策定されましたが、その計画の中で、第3節安心して暮らせる生活環境の整備及び第4節防災・防犯・交通安全対策の推進について、以下の点についてお伺いします。

まず1点目は、買い物支援の充実についてであります。このことについては、5年前の平成25年9月議会、3年前の平成27年9月議会と平成29年6月議会に関連した内容の一般質問を行ってきた中において、今年度からの第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画で、移動販売、出張販売の促進ということで、初めて行政対応として明確化されたことに対し、評価をしたいと思います。そして、この計画が掲載されたことに伴い、この計画期間中に、予算措置も含め具体化していくことが必要と思っておりますが、どのように具体化するのか、その考えについてお伺いします。

次に、2点目として、高齢者の移動、交通手段を確保するための事業として、平成29年10月より本運行となったデマンドタクシーについては、記載のとおり、交通不便地域の解消や高齢者が安心して免許返納できるよう、運行区域の拡大と利用者増加対策の検討を早急に開始することを求めるものですが、見解を伺います。

最後に3点目として、避難行動要支援者対策の推進として計画されている災害弱者対策については、避難行動要支援者の把握及び名簿等の作成は既に行われており、関係者等への情報共有等を含め運用されていると思っておりますが、この夏の台風接近時の避難準備情報発令等に機能したのか否かをお伺いします。

また、この経験を踏まえ、今後検証すべきこと等についても、あわせてお伺いをいたします。

以上で、登壇による質問といたします。

○議長（岩瀬洋男君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） おはようございます。ただいまの、市政を刷新する会、鈴木議員の一般質問にお答え申し上げます。

初めに、道の駅基本計画について申し上げます。

1 点目の今年度の委託事業、道の駅整備基本設計策定等業務委託に関し、随意契約とした経過と法的根拠についてであります。本委託事業は、平成27年度の道の駅基本構想に沿い、パブリックコメント手続を経て、この春までに策定した道の駅基本計画における施設規模や施設配置イメージをもとに、整地設計、排水及び用水設計、公園緑地設計といった基本設計の検討内容を踏まえての土地利用計画図の作成、また、事業認定申請において必要となる施設規模の内訳、土地利用に係る数値根拠の取りまとめを行うものであります。

本業務の執行に当たっては、基本計画の内容を十分に把握し、その成果と整合を図りつつ進めることが、円滑かつ適正な履行を確保する上で適切であると認められます。契約の相手方である八千代エンジニアリング株式会社千葉事務所は、昨年度にプロポーザル方式により、道の駅基本計画策定業務を受託し、誠実に履行されました。そして、これまでの本市の道の駅計画の内容に十分精通していることから、限られた期間の中で事業の成果を見出すために、契約の目的または性質により契約の相手方が特定される案件として、八千代エンジニアリング株式会社千葉事務所と、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号、そして、財務規則第133条第3項第1号の規定により契約をし、実施しているものでございます。

2 点目の道の駅整備基本計画の中で、用地取得に当たって、土地収用法の事業認定を適用する理由であります。計画に掲げるとおり、手続の簡素化であります。

具体的な内容を申し上げますと、事業認定を受けた場合、農振除外に係る計画変更手続は軽微変更の扱いとなり、県との事前協議が省略されるなど、手続の簡略化と期間の短縮が図られます。さらに農地転用につきましては、許可が不要となるなど、いずれも事業の公共性に鑑み、簡素化が図られているものであります。

もう一つの理由は、所有者の税負担軽減であります。一般的に土地を売却した場合、売却額から仲介手数料等、売却に要する費用を除いた譲渡所得の全額が所得税や住民税等の課税対象となりますが、土地収用法の事業認定を受けた事業のために、国または地方公共団体に対し譲渡した場合、譲渡所得から租税特別措置法に定める特別控除額を差し引くなど、税負担の軽減が図られております。

これを踏まえ、道の駅建設用地の取得につきましても、所有者の負担軽減に配慮し、これに必要な土地収用法の事業認定を経ながら、用地取得を進めようとするものであります。

3 点目の道の駅用地と農業振興地域整備計画との兼ね合いについて申し上げます。現行の計画は、平成29年1月、いわゆる全体見直しを図り、変更したものであります。この計画において、道の駅整備は、総野地区の農用地利用計画及び農業生産基盤の整備開発計画の項目に、松野バイパス沿線に道の駅を整備し、都市住民との交流や地域農産物の販売を行い、都市と農山漁村の共生・対流を図っていくと明確に位置づけております。したがって、農業振興地域整備計画と道の駅整備基本計画の整合性は図られており、計画上、支障はないものと考えます。

4 点目の松野バイパス1工区建設に対する県の対応であります。県では、平成29年度までに道路の設計及び境界確定が済んでおり、現在は、橋梁の詳細設計及び地質調査を実施中であり、ほかに土地評価、税務署協議等を行うとのことであります。

平成31年度より用地買収が予定され、用地の取得状況にもよりますが、一連で用地が確保された箇所から工事着手する予定とのことであり、できるだけ早期に完成させたいとのことあります。

また、国、県に対する市の対応についてであります。毎年、2市1町からなる国道297号整備促進期成同盟等を通じて、早期完成の要望を実施しており、今後も継続してまいりたいと思います。

5点目の道の駅建設スケジュールを見直す考えについてであります。地元からの一日も早く整備してほしいとの熱い期待に応えられるよう進めている中、現時点では平成35年春の開業を目途としております。

鈴木議員からは、松野バイパス1工区完成の見通しが不透明とされての事業予定地の見直しについてのご質問であります。現在の国道297号の特に松野地先が狭隘であり、児童生徒の通学等において大変危険性があることから、行政、議会一体となって、松野バイパス整備促進に関し、国、県へ再々要望を実施しているところであります。

私は、バイパス2工区の完成が、勝浦市道の駅整備計画を推進し、道の駅の開業が1工区の早期完成を後押しするものと強く期待し、結果、松野地区を初めとする総野地域の子どもたち、皆様の命を守るべく事故の抑制、そして、安全な往来が確保できるよう願い、努めるものであります。

そして、何より、4月の全員説明会でも説明申し上げたとおり、今回の道の駅整備の基本方針の標題には、本市の地方創生総合戦略にもある小さな拠点の核となる道の駅を掲げております。

鈴木議員からは、次の大きな2点目で高齢者福祉政策に関し、買い物支援の充実や移動、交通手段の確保等についてご質問をいただいております。私たちは、これら課題に対し、道の駅の計画の中で、来訪者の立ち寄り施設あるいは目的地とともに、総野地区の方々の生活利便性の向上もあわせ持って目指していくこととしております。よって、道の駅事業予定地を変更する考えは全くありません。

次に、高齢者福祉政策について申し上げます。

1点目の買い物支援の充実についてと2点目のデマンドタクシーについてのご質問は関連がありますので、先にデマンドタクシーに関し、移動、交通手段の確保の取り組みの中で運行区域の拡大と利用者増加対策の検討について申し上げます。

昨今、高齢ドライバーによる交通事故が問題となっておりますが、中でも認知機能の低下や認知症によつての痛ましい交通事故の報道等を見聞きしますと、胸が詰まる思いであります。本市におきましても高齢化率が4割を超え、県内でも4番目の高さとなっておりますことから、高齢ドライバーによる事故発生が危惧されるところであります。

一方で、地域にお住まいの高齢者の中には、自家用車を用いなければ生活が成り立たないという現実もあり、代替りの交通手段としての電車やバス等の公共交通機関の利用が困難な地域、いわゆる公共交通空白地域の解消に向けた取り組みは、喫緊の課題であると考えております。

この中でも、総野地区の一部と川津区につきましては、公共交通機関の利用に当たっては、特に不都合な地域として挙げられます。その現状把握のためにも、今年度に県で実施予定の移動困難者調査・対策事業のモデル自治体に本市が選定されたことから、本市の65歳以上の2,000人の方へ、日ごろの外出や買い物に関するアンケート調査を、年内に実施していく予定であります。

また、デマンドタクシーの利用者増加に向けましては、昨年4月から、平日運行に加えて土

曜日の運行を開始いたしましたところ、平成29年度は前年度と比較して、およそ1割増の4,871人と、乗車人数は増加をしております。このようなデマンドタクシーの需要を受けとめ、一層の利用者増加に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

その1つ目に、高齢者運転免許証自主返納者への優遇措置として、他の公共交通機関や自治体の取り組みを参考に、利用料金の割引を検討しております。

また、上野地区の主要な公共施設、公共的施設の協力のもと、デマンドタクシーの利用案内ポスターを掲示し、啓発に努めていくほか、実際の利用者にもアンケート調査を実施し、利便性について把握していく予定であります。

これらのアンケートの分析結果等を踏まえ、運行区域拡大や利用者増加等に向けた取り組みを、あわせて検討してまいります。

次に、1点目の買い物支援の充実についてであります。本年3月定例会での一般質問に対する答弁の繰り返しになりますが、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定における事前アンケートにおいて、市独自の項目として、買い物環境の調査を加えました。この結果としては、54%の方が不便を感じていない、35%の方が不便を感じているとの回答でした。しかし、不便を感じていない人に限った移動手段を見ると、64.9%の方が自動車、バイクを運転するという結果でありました。また、買い物環境をよくするために必要なことを3つまでの複数回答で尋ねましたところ、日常の買い物において不便を感じている人に限って見てみると、移動販売、移動スーパーを希望する人が28.2%、店や商店街までの送迎を希望する人が25.9%という結果になりました。

このようなことから、高齢化の進展に伴い、日常の買い物や移動手段に不便を感じる人は、今後増加が見込まれることから、取り組むべき課題であろうと考え、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に検討事項として盛り込んだものであります。

今後の施策につきましては、先ほど申し上げましたとおり、今年度に県が移動困難者調査・対策事業のアンケート調査を実施いたしますので、その結果を踏まえるとともに、買い物支援に際してどのような方法があるのか、先進地の事例を調査した上で、事業化について検討していければと考えております。

3点目の、避難行動要支援者対策についてであります。7月の台風12号及び8月の台風13号接近により発令した避難準備・高齢者等避難開始に伴う要支援者への対応に、現在、各区の区長等に配布しております避難行動要支援者名簿が活用されたかどうかまでは把握しておりません。しかし、この名簿は、地域社会全体で要支援者の安全確保を図るために配布してあるものであります。

共助の精神のもとに、要支援者名簿が有効に活用されるよう、現在、他の市町村の活用状況の調査も含め、検討しているところであります。

以上で、鈴木議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 今回、非常に中身があるので、端的にご答弁をよろしくお願いします。それでは、順番に伺いますが、まず、基本計画に関して、随意契約が5月に行われて、早速、松野地先では測量業務が入っているということを知り、あれ、いつこれ契約したのかな、入札はあったのかな、それとも、どんな感じでやったのかなということが疑問になりましたので、一

応確認のために、こういう場で確認をさせてもらおうと。

随意契約といいますと、もう既に皆さんご存じでしょうけれども、今答弁にありましたとおり、これは、国の法律、地方自治法の施行令167条の2第1項の1号から9号にあるものでなければ随意契約できないというふうに定められておりますし、勝浦市の財務規則の133条にも、随意契約による場合ということが規定されております。基本的に、こういうコンサルタント委託とかにつきましては、50万円以内の場合は随意契約できるということになってはいますが、それ以上の場合は、それに対応することが必要です。今言われたのは、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号、「性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」ということと、財務規則のほうでは、133条第3項の1、(1)に同じ条文があります。それを適用しているんだらうと思いますが、市長説明では、八千代エンジニアリングは去年もやっていて、ここはかなり大手のコンサルタント会社なので事業内容は全く問題ないと思いますが、そういうところに昨年委託をしてやった結果、今年、その会社を使うことによって、さらなる円滑な計画ができるだろうということの判断のようでございますが、いま一度、課長にお伺いしますが、法令に違反しないということをどのように確認したのか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。少し答弁の繰り返しになってしまうかもしれませんが、本年度業務は、平成29年度に計画案を策定いたしまして、それをこの春に計画ということで取りまとめました。その中で、道の駅の施設規模ですとか、施設の配置イメージ、それらをもとに、今年度、現地測量や動植物調査を経まして、土地収用に係ります事業認定申請支援や基本設計を主な委託業務内容としているところでございます。

具体的には、仕様書もお手元にあるかと思いますが、整地設計ですとか、排水及び用水設計、また、公園緑地設計といった基本設計、また、その内容を踏まえましての土地利用計画図の作成、また、今後の事業認定申請において必要となります施設規模の内訳、土地利用に係ります数値根拠の取りまとめを行っていただくものでございます。

今後の土地収用に当たりましては、これまで県の土地収用の担当課に赴きまして、いろいろこちらの事業計画も説明させていただいた中でご指導もいただいております。その中で、昨年度まとめました基本計画等の整合性ですとか、そういう点が必要になるということで判断しております。

そういう中で、本年度業務の委託契約先であります八千代エンジニアリングは、昨年度受託されまして、その受託に当たりましては、一般公募により参加表明のありました7社から、プロポーザルによりまして選定に至ったものでございまして、良好な成果をいただいたものでございます。

本年度業務を進めていくに当たりまして、八千代エンジニアリングとともに積み上げてきました情報ですとか、そういう知識、実績、経験、また、昨年度、民間意向の調査をかけておりますので、それらの関係性を、特に今年度この夏までの初動時期に必要な事柄がございまして、それらを鑑みまして、八千代エンジニアリングが適当と判断いたしまして、随意契約に至ったものでございます。根拠法令は、先ほど市長答弁にあったところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番(鈴木克己君) 課長、申しわけありませんけれども、何を聞いているかを、よく確認してもらえませんか。内容はわかっています。委託事業の内容、仕様書はもらってありますし、要求しましたので、全員配られています。私は、根拠法令をどう確認したのかということです。もう一度伺います。

○議長(岩瀬洋男君) 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長(軽込一浩君) お答えいたします。根拠法令は、まず地方自治法がございまして、政令として地方自治法施行令がございまして、先ほどおっしゃられました根拠条文がございまして、それに照らし合わせて起案させていただいたものでございます。以上でございます。

○議長(岩瀬洋男君) ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番(鈴木克己君) 去年、7社ですか、プロポーザルをやって、昨年の道の駅整備基本計画を策定した、そこがプロポーザルの結果、八千代エンジニアリングであったということで、私は八千代エンジニアリングがどうのこうのは全く申しませんけれども、先ほど言ったとおり、大会社ですから、会社については全く問題ないです。契約の基本というのを承知していますよね。基本、一番最初は入札です。入札が原則ですが、随意契約にできる場合は随意契約と。随意契約も、金額によってもありますし、先ほどからくどく聞いていますが、契約の方法について、随意契約を選定したということはなぜなのだという事なんです。どうして今年が入札やプロポーザルの形態をとらなかったのかという、また繰り返しになっちゃうので、先ほど市長が言ったとおり、八千代エンジニアリングの事業内容に全く問題ない、内容も承知しているから早いんだということでもありますので、そのことは、聞こうと思ったけど、もういいです。

地方自治法施行令167条の2第1項の2号に該当させてとのことですが、2号については、具体的にどのようなものか、もう一度お願いします。

○議長(岩瀬洋男君) 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長(軽込一浩君) お答えをいたします。地方自治法施行令第167条の2、随意契約という見出しがついています。その中の第1項第2号で、「不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の清掃、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」、以上でございます。

○議長(岩瀬洋男君) ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番(鈴木克己君) そういうふうな判断ですよ。私は、これはちょっとおかしいんじゃないかな。建設コンサルタントって、国内に数え切れないほどあるんです。今回の内容については、予算額は2,485万1,000円に対して、契約金額は2,343万6,000円ということで契約をしています。そういう中において、財政面からも考えて、この契約金額はどのようにして算定されたのか。ちなみに、昨年プロポーザルでやったときには、それぞれの会社は自分のところを売り込むために、いろいろ金額的なものも踏まえて出しているものと思いますが、去年の場合は、948万円に対して、プロポーザルを行った中で、八千代エンジニアリングと契約した契約金額は、948万円に対して856万4,400円、予算額に対しては90.34%。今年の内容では、2,485万1,000円に対して、契約金額は2,343万6,000円、94.3%の契約金額になっていますが、この契約金額を算定した根拠、八千代エンジニアリングがまず出してきた数字と、予算額に2,485万1,000円を出した、この数字の根拠についての説明を求めます。

○議長(岩瀬洋男君) 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。予算に当たりましての積算根拠は、同社からいただいております見積書を参考に積算して要求しております。また、今年度は、計画を策定していただいて、その中で、今年度必要な業務につきまして、予算での項目から削除できる部分は削除いたしまして、その結果で再度見積もりをいただいて、その金額で契約に至っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 最初の2,343万6,000円は、これは八千代エンジニアリングが積算した金額ということですか。契約に当たっては、そこから八千代エンジニアリングと協議して、必要ない部分がこれだけあるから、その分を引いた金額が出ているということなんでしょうか。随契の理由は先ほど言っていたとおりのことなんでしょうけど、2,000万円を超える事業費を、たった1社と協議して決めてしまったということに、私はどうも理解できないんですけど、通常は、プロポーザルをやる、やらないにしても、見積もり合わせみたいなことも実際はあるわけです。今回の委託事業の仕様書を見ますと、八千代エンジニアリングでなければできないという明確なものがないんですよ。入札でも、これだけの仕様書は市でつくられているんですから、これ、八千代エンジニアリングじゃないですよ、市がつくった仕様書だと思います。今笑われていますけど、私、真剣ですから。市長、笑わないでくださいよ、私が言っているときに。真剣にやっています。そういうことに対して、私は、入札なり、もう一度プロポーザルをやるなり、または、ほかの会社と、この仕様書を出しての見積もり徴取とか、そういうことがなぜできなかったのかについてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。その点につきましては先ほども申し上げましたけれども、基本計画を作成していただいて、今年度、土地収用に挑みます。そういう中で、昨年度に積み上げていただいた情報ですとか経験、知識、また、去年、民間意向調査をやっていただいて、再度、今年度そういう調査も必要になってまいりますので、そういうところも踏まえて、別に八千代が大企業だからということではなくて、去年からの関連性、整合性をもって八千代に随意契約として契約をさせていただいた、そういうことでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 今までもいろいろ全国でこういう随契という部分で、今、国や県は大分随契が減ったらしいです。というのは、随契をすることによって、何か裏に隠れたものも出てくるんじゃないかというような懸念もありますし、そういう実態もあつたようで、実際に法廷で争っている部分も、インターネットなどを見ますと、出てきます。実際に法に違反した場合は全て無効になるということの判例も出ているようですので、これが無効になるということではありませんけれども、最終的には、もし、私が、これはおかしいだろうということであれば裁判に訴えればいわけですから、そこまでやるかどうかは別として、市がやるべきことについて、私は真剣に、市民の税金を使ってやる事業ですから、やはりこれは幾らかでも安いほうがいいに決まっているわけで、入札の場合は最低制限価格を設けますが、この場合、財政課長、仮に入札した場合の最低制限価格というのはマイナス15%でいいのかなど、確認します。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。最低制限価格につきましては、今、建築の関係につきましては85%、それ以外、土木とか、それらにつきましては80%というふうに認識しております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） そうであれば、94.3%、若干必要ない事業を除いたということですが、八千代エンジニアリングと、その辺をもうちょっと精査した上で契約すべきではなかったか。これが仮に90%とか、今80%という話も出ていましたけれども、本来80%であれば一番言いんですけども、そういうところからも、やはりかなり金額高いんじゃないか。しかも当初の予算を見積もったのは八千代エンジニアリングということであれば、これはでき合いですよ。そういうふうな考えになっちゃいます。ですから、このところは、しっかりと法的根拠を、こうだからということ、市民が納得するようなものを答えてもらいたいと思います。また疑問が出てきちゃったので、また小さな疑問で出さなきゃいけないかなと思ったんですけど。

そういうところで、これは本当に私は疑問に思います。これを契約してしまったということは、議会に上程して契約を決議するものではありませんが、今までのやり方を見ると、何となくもやもやしたものが出てきます。ということで、これについては、今後またさらに私は検討させていただきます。先ほど言った、司法に訴えるかどうかも含めて、これは検討しなければいけない部分かなと思います。

それでは、次の部分に行きますが、農振除外、農転の簡素化のために、用地取得に当たっては、土地収用法に基づく事業認定を適用するとあります。確かに、土地を取得するに当たっては、土地収用法を考えれば、それが一番適当ではないかとは思いますが、ただ、地権者7人全員が、だめだと言う人はいないということを最初に聞いています。みんなが了解してもらった。ということであれば、土地収用法の関係は税金だけになります。あと、先ほど言った農転や農振除外が簡素化できるということになります。先ほど市長が言いました、前回の平成29年1月の全体見直しの中で、そのことはもう記載されたので、松野バイパスの、この沿線にこの事業を持っていくことについては農振計画上問題ないということですが、土地収用法第3条に掲げるものでなければ収用法の認定は受けられませんので、道の駅の施設全てがこの3条に該当するのかどうかお聞きします。そして、3条の何号を適用しているのか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。土地収用法第3条には第35号までございまして、その中で道の駅は第32号、「国又は地方公共団体が設置する公園、緑地、広場、運動場、墓地、市場、その他公共の用に供する施設」、これに該当すると伺っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 今お答えあったとおり、35号まであるんですが、その32号は、これは全て、公園、緑地、広場、運動場、墓地、市場、そのほかにも駐車場なども入るでしょうから、それはそのものに該当させていくということなんでしょうけど、それと同時に、収用法を適用した場合の譲渡所得についての税金について説明願います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。税の関係ですと、特別控除で5,000万円控除が適用

される、そういう認識でおります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） それで、農振除外、計画したからいいですよというよりも、計画するに当たって、農地法の転用とか、また、勝浦の基盤整備をした農地全部なので、本来は土地改良事業をしたところについては転用は非常に難しい部分があるんですが、転用に際して、周辺の土地等との絡みで問題は全くないのかどうか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。事業予定地の周辺関係の影響につきましては、現時点ですと、特段伺っておりません。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） あと、税金で、税務課長にお伺いしますけれども、収用法を適用しなかった場合の、公共用地として取得する関係で、税の特別控除等は、道路をつくる場合は、税金はあると思うんですが、収用法を適用しない場合は、勝浦市もやっていますので、そういうことを含めて、土地の譲渡に係る税金について、これは収用法ではなくて、一般の税金でお答えいただけますか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えいたします。今回の事案において、特別控除の適用を受ける場合というのは、土地収用以外ではございません。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） そうしますと、特別控除を適用するということになる、一般の税金だと、今、105万円、100万円、確認させてください。控除額。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） 譲渡所得につきましては、所有する期間が5年未満の短期と、5年を超える長期がございますけれども、長期の場合、収入金額から必要経費、必要経費というのは取得費用と譲渡費用を指しますが、それを差し引いたものが所得になりますので、そこから控除するものはございません。それが所得になります。そこから、長期の場合の税金は、国と地方、合わせて20%になります。それが通常の税率です。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） では、それ以上の譲渡所得、譲渡額を考えているのだと思いますが、6月の議会で明らかになったのは、地権者は7名で、不動産鑑定額は、当時1反歩と言っていましたけれども、1,000平米当たり100万円弱という答弁がありました。7名の地権者の個々の所有面積と、この不動産鑑定額で買収するのかわかりませんが、買収の予定価格が出ていたらお答えいただきと思います。

それともう一つ、これは農林水産課になると思いますが、基盤整備した農地の最近の売買の状況がわかればお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。まず、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） 私からは、今回道の駅予定地となっています土地の、それぞれの面積についてお答え申し上げます。今回該当している土地は、全部で10筆となります。地番が、1559番が506平方メートル、1551番が1,480平方メートル、1554番が2,878平方メートル、1556番

が2,259平方メートル、1557番が2,451平方メートル、1560番の1が2,140平方メートル、1560番の2が2,060平方メートル、1560番の3が220平方メートル、1561番が1,522平方メートル、1563番が1,083平方メートルであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 鈴木克己議員、申しわけないですが、1問1答で、2つ目の質問をもう一回していただけますか。

○1番（鈴木克己君） 今、都市建設課長が答えられましたけれども、私が聞いたのは、7名の地権者の所有地。個々の面積ではなくて、Aさんが幾ら、Bさんが何平米ということでお聞きしています。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えします。個々の方は申し上げられません。全部で7名の地権者だけあります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 個人のあれなので、名前を出せとは言っていないので、Aさん、Bさんで結構なんですけど、答えられないというのを、無理やり聞きません。

基盤整備、最近の、この土地以外で、基盤整備率、今、40%っていないですね。基盤整備した土地は、その程度あるんですけど、最近の基盤整備した農地の流動化の中で、農地としての売買があった場合の単価がわかれば、わかればいいです、お聞きします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。基盤整備の整った農地を、利用集積かなんか、売買の関係ですか、その件につきまして、あいにく、手持ちに把握しているものはございません。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 農業委員会に問い合わせればすぐ出ますので、ぜひともお答えください。ということは何かといいますと、この農地の算定額は、どうも道の駅がもうできますよという造成後のところで土地の評価をしてもらっていますので、地権者のほうは、売る場合は高いにこしたことはありません。ただ、現状で売なのか、この土地の整備を所有者がやるのか、市がやるのかとなりますけど、当然市がやると思います。市がやった部分について、さらに土地を整理した後の鑑定額になるというのは、これは矛盾があるのではないかとということで、農業委員会にも確認したいんですけども、市がやる状況なので、なるべく地権者に協力してもらおうということは市としては当然のことだと思いますけれども、わざわざ区画整理したところを全部使ってやることについて、私は一番最初からその辺は懸念があったんですけども、それでどんどん進んできちゃったので、それを質問する場面がやっと来たんですけども、勝浦市の農地は、市長が言うように、上野地区は基盤整備をこれからやっていくんだという大きな意気込みでやってもらってしまっていて、大森地先、また、名木、本当は難しそうですけど、それと大楠、これがもう来年にも、再来年にも始まっていく。始まっていけば、昔は10年でした、向こう10年ぐらい基盤整備はかかるんです。そういう中において、せっかく基盤整備した土地を使っていくことについて、私は余り賛成はできない部分がありますが、いろいろな兼ね合いで松野地先が決定したということですので、そういうことを今さら言ってもしょうがないだろうということになりますけど、その勝浦市の農地、基盤整備、農業の問題について、いま一度改めてお

聞きしておきたいのは、まず、この松野地先の農業農地基盤整備事業がどのように行われてきたのかについてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 質問の途中ではありますが、11時10分まで休憩いたします。

午前10時57分 休憩

午前11時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。松野地先のほ場整備事業の概要でございますが、この事業につきましては、平成7年から平成16年度を工期に、県営田園居住空間整備事業として実施したものであります。整地工といたしまして約32ヘクタールのほ場の整地をしております。その他、田園居住空間整備事業と申し上げまして、農村地域の住環境整備もあわせて行っております。代表的なものを申し上げますと、中倉地先におけます農村交流館ですとか、あと、二三男用地といたしまして、農村回帰のための、次男、三男の方が居住するための区画の整備等を行っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 先ほど鈴木議員の質問に対して答弁の保留がありましたので、農林水産課長、答弁をお願いします。

○農林水産課長（平松 等君） 申しわけございません。手元に資料が届きましたので、お答えいたします。農地を農地のまま、ほ場整備区域内の農地を売買した実例でございますが、平成28年度と平成27年度、2件、杉戸地先でございます。金額で申し上げますと、これを平米で申し上げますが、1平米当たり200円から400円の間、このようにお答えいたします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 基盤整備は32ヘクタール、松野でやって、16年に終わっていますので、法律上から言うと、8年経過しているもので、特に問題ないということだと思います。

あと、今言われた、基盤整備の土地の最近の実態ということであれば、平米単価が200円から400円、いわゆる1,000平米にすれば20万円から40万円ということですが、そうすると、道路に面して非常に使い勝手のいいところについては高いのだと思いますが、それはこの土地の鑑定評価はやはりプラスアルファしていますので、100万円、2倍以上の有利な価格になるわけですが、市として土地をどうしても必要だということで購入するので、ある程度の上乗せは仕方ないのだと思いますが、ある程度というのは、2倍はある程度にはならなくて、かなりお手盛りかなと思いますので、買取価格については、今どのように考えられているのかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。平成28年度末に不動産評価を行ったものでありますが、不動産評価、鑑定評価額というものは、国家資格を持った不動産鑑定士が出した評価額であります。これは詳細な調査と高度な要因分析を行って、その不動産の客観的、かつ適正な経済価値を証明する有力な立証資料であります。裁判所や税務署等の公的機関においても不動産鑑定評価書が必要とされるのは、法律によって客観性が付与され、対外的に通用する高い公的証明能力を有するためであります。今回、不動産鑑定した松野地先の土地は、あくまでも

評価は田として評価をしており、これを開発した後の評価では、ご質問にそのように言われましたが、そうではないということを訂正させていただきます。あくまでも評価は田であります。

それで、どのようにこれから用地交渉を進めていくかということですが、評価を出していただいた額、これはあくまでも参考にはしていくことになります。しかしながら、土地は売り手がいて初めて買えるわけでありますから、土地交渉の上では、今回の鑑定額を、評価額を基礎にはいたしますが、あくまでも交渉の中で額は決まっていくのであらうと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） それこそ私の手元にそのものないんですけど、以前の答弁では、農地そのままではありません。確認してください。そう答弁していますから。それをたしか言っていますよね、副市長。答弁で行き違いがあるんですけど。田んぼを造成した後の評価をしてもらったというふうに、付与されてますよ。お聞きします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。当時の答弁書を持っておりませんが、私の記憶では、農地ではなく、農地を道の駅の土地として利用した場合の鑑定というふうに理解しております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 今、副市長の答えは私の聞いた答えですので、強く言いましたけど、違うことを答えているということになります。要は、農地を造成した暁の土地の評価だったということが100万円弱ということであらうと思いますので、そこは今後の交渉の基礎となるのだらうと思いますので、それを今、高い、安いというものは持っていないので、そのように今後の対応をお願いしたいと思います。間違えていることを、絶対間違っていないような答弁をされましたので、そこについては、今、副市長が言ったとおり、意見統一しておいて。以上です。

あと、基盤整備した土地の、転用した実績がこれまでであるのかどうか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。土地改良事業を行って基盤整備した事業についての転用の例は把握しておりません。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） この転用については、当然、優良農地を転用していくわけですから、これはこれから先の問題になってくると思います。今、田んぼを持っている人が、田んぼをつくる人がいなくなってきちゃった時代になって、基盤整備した土地でさえも耕作放棄地に、勝浦市だけではなくて、この地域全体、日本全体もそうなんでしょうけど、なっている現状があります。そういう中において、農地を売りたいとか、あるんですけど、勝浦市の場合は、これまで基盤整備した土地については、市として一切転用を認めてこなかった。それが市が率先してその部分を使っていくということの決定をしていくということは、これはかなり重い、大きな問題だらうと思います。今後、ここの道の駅ではなく、基盤整備した土地について、農振除外なり農地転用の申請が上がった場合の基本的対応をお答えください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。ご質問の中で、先ほど農振の計画のお話ですと

か、農振地域は必ず転用できないんじゃないかというお話がございまして、私のほうでこの件に関して整理させていただきます。確かに議員おっしゃるとおり、基盤整備を行った土地は、集団的で生産力の高い農地と認められております。農地法の上では、第一種農地として、転用は原則、不許可になっております。しかしながら、例外的な例もございまして、例えば農業用施設ですとか、農産物加工販売施設、それと同列に位置づけられているものが先ほど来から言われている土地収用の対象となる施設であります。先ほど来から大事な農地ということで、大事な農地だからこそ原則不許可としながらも、例外の許可があるのは、農業に対する寄与度が極めて高い、そのように認められるためであります。先ほど計画の中に盛り込んだ市長答弁の中にもございました、市として構想を練って、その構想に従い、これからの農業を整備する地域の農用地の土地の利用区分に道の駅用地を加えるのは、これからの農業を計画立てる上に当たっては当然のことだと思います。仮にこれを省くことになった場合には議員の指摘を受けよう、これもあろうかと思いますが、このようにステップを踏みながら、まずは農業関係の計画に明確に示す。それから、転用においては、土地収用をもって、公益性をまず審査を受けて、それを担保に用地取得を行おうと、このような考え方をいま一度ご理解いただきたいと思えます。したがって、質問のありました今後のほ場整備区域内の転用につきましては、第1種農地の考えに基づきまして、農業用施設、農産物加工販売施設、繰り返しになりますが、土地収用の対象となる施設等々、こういった規定に基づきまして転用農振除外の判定をしていきたいと、このように考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 私はそれがだめだとか、いいと言っているのではなく、今の答弁は非常に明解で、わかりやすかったです。ありがとうございます。

それでは、ここの問題は、その場で決まっていっている中において、来年の3月末には今の松野から杉戸の第1、第3、第2工区が開通されるということで、今急ピッチで事業を進めているようです。それで出てきた計画は平成35年度というような市の計画になっていますので、これからまだ5年後ですか、しかも、第1工区に関しては、来年度から買収に入って、順次事業を行っていくという答弁がございましたが、これは昨日も話が出ていましたとおり、猿田市長になって、この眠っていた松野バイパスが動き始めて、やっとここまで来たんだ、これからまだ進めていくんだという強い決意がございましたが、そのとおりやっていたくのは当然必要だと思いますが、この第1工区がつながって初めて何とかバイパスかな。本来は杉戸から大多喜の三又までつながっていけばいいんだろうと思いますが、もう既に第2工区だけでも始まるまで10年眠りましたので、今後はもう眠らせないということで第1工区の事業を進めていってもらいたいと思いますが、国県道については、昨日の話だと、市長は県内でも有力な方というような説明もありましたので、ぜひとも、県会議員、また地元の国会議員と、市長の得意なスクラムを組んで積極的に働きかけることが早期の完成につながると思います。先ほど期成同盟の話も出ましたが、この第1工区ができて初めて私は道の駅をつくる意味があるというふうに思いますので、その辺について、今後、県会議員、国会議員の先生方たちと、市長はどういう対応をして、期成同盟だけではなくて、勝浦市としてどういう対応をしていくのか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 今現在、勝浦は地方創生で相当頑張っておる。ただ、勝浦の地方創生を達成するには、やはり道路等の基本的なインフラができないと、勝浦の地方創生はできないということを、私は県のほうによく言っております。これまで、森代議員、小高県議、私は3本の矢ということで、いろいろな期成同盟も使い、また、個別に、勝浦独自でいろいろ県のほうにお話しておりますけれども、今いろいろ言われておりますけれども、やはり第1工区までできないと、私も余り意味はないということを思っています。では、第1工区までできればいいかということではなくて、あくまでも、芳賀のところ、実際は白井久保ですけれども、芳賀のところから大多喜の三又まで6.7キロを完遂するのが、そこで5分時間が短縮できるというふうに私は思っております。勝浦から鶴舞インターまで現在45分です。これを30分で行きたいということが私の夢です。それには、この松野バイパスを完成して、約5分強短縮できます。大多喜の七曲、あの羽黒坂を、本来はトンネルですから、あそこをトンネルをつくって、あそこで5分、それから市原市内に入って追い越し車線をつくれれば5分、ということで、とにかく勝浦から鶴舞インターまで30分というというのが、これからの勝浦の地方創生にとって必要だと私は思っております。

私は、まだ現在、県都1時間構想という、当時沼田知事のときに県がつくった、いわゆる県内津々浦々から県都千葉市まで1時間で行けるようにつくるぞということを言っています。この間、九都県市合同防災訓練をやったときも、森田知事ともいろいろ話をしました。森田知事も、とにかく、市長、今、基幹道路、いわゆる北千葉道路とか、あれをやってから、やはり枝葉が必要なんだよ、だから297号もそれからやっていくんだよというような話もされていましたが、やはり勝浦の場合には、とにかく鶴舞まで30分、これが私は夢です。その中で、今、スケジュール的には、次に第1工区をやって、大体それと道の駅の完成とほぼ一緒になるというようなことで、私は勝浦の地方創生が大きく花が咲く一つでもあると思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 今、市長から、そういう決意も含めての話が出ましたけれども、少なくとも第1工区の芳賀地先から杉戸まで、これがバイパスのまず第1期目だと思うんです。先ほどご答弁があった中では、道の駅を平成35年までに整備して、その先については、道の駅の兼ね合いから、1工区がもしおこなっているのであれば、1工区を、そういうものからも力強く整備していくということだと思うんですが、やはり第1工区が目鼻が全く立たない、5年後にできるという確証は全くないし、今、県で、平成35年に第1工区開通しますよ、開通予定で努力しますよという努力目標でもあればいいですけど、県に聞いても全くないようですが、改めて伺いますが、県の第1工区に対する考えは、私は都市建設課長に聞いておいてと言ったので、聞いてあればお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。先ほどの市長答弁にもございましたように、できるだけ早期に完成させるという決意を持っているということでありまして。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） できるだけ早期というのはいつになるかわからないけど、5年後か、10年後か、その辺の年数がわかっていけばよろしいんですけど、2020年までは、オリンピック終

わるまでは、また予算もこちらもつかないでしょうから、そうすると、それだけで3年、2年ですか、かかるわけです。そんなことから、5年後に第1工区が完成するとか、どこまでいくか私も全くわかりませんが、そういう中において、今、道の駅は順次進めてきていますけれども、この計画に出てきた5年後の竣工には非常に無理があるんじゃないかなと、改めてこの計画書をもらったときに思いました。

先ほどの農地の問題は、私自身の中でもある程度解決しましたので、農地を使うということについては依存ありませんが、このバイパスの完了を得なければ道の駅をつくっていく意味はないということ、これまでも何人かの議員から、道の駅に関しては、大多喜にもあるしということで、いろいろな問題が出てきています。そういう中において、私はもう一度、今年度つくる計画は計画としてもう既に始まっているので、随意契約については私はまだ納得できませんけど、計画書はつくられていくんだろうと思います。ただ、この計画書をつくった後に、計画書をつくってあれば、いつでも役に立ちますので、計画については一旦棚上げをしてもいいんじゃないか。その上で、今求められているのは、勝浦市で地場産品を売っていく場所だと思っています。そのためにこの道の駅をつくるんですが、また、農業の振興のためにつくるんだという、先ほどの農水課長からの話もありました。そのとおりだと思います。ただ、ここにできて、14億円もここに投資をしていくんだという計画案になっていますので、この14億円を投資することは、今、果たして、これは勝浦市にとっていいのかどうか。概算事業費では14億4,046万5,000円という概算費が出されています。この14億円を今ここに投資すべきなのかどうかを、もう一度精査する必要があるんじゃないかと思います。やるのであれば、あじさい館をもうちょっと大きくした直売所にするとか、あとは、昨日話が出た、勝浦市観光拠点整備実施計画、昨日は鶴原等の問題でしたけれども、これはまだ実際に生きている計画です。その中に、かなり以前、実は私が観光商工課長をやっていたときに、寺尾議員からこのことについて質問があったのを今でも鮮明に覚えていますけれども、海のものを売っていく中で、今の市民会館跡地の利用については、ここにフィッシャーマンズマーケットの整備をするという計画もあります。私は、今、駐車場になって、それはそれなりに市の商工業の発展のために寄与しているものだと思いますけれども、そこをもう一度掘り返してフィッシャーマンズマーケット、そこが市のものを売る、魚を売る。とにかく勝浦は、やっぱり、誰に聞いても海なんです。海が見えるところで食事をして、港が見えるところで、カツオが揚がる港を見ながらカツオを食べる。そこにレストランをつくって、駐車場をつくって、津波の問題があるでしょうから、それは高さを、（傍聴席より不規則発言あり）フィッシャーマンズマーケットの計画もまだ生きているので、その辺の検討を加えてもいいんじゃないか。同時に道の駅もやっていくことも必要ではないかと思いますので、その辺の検討ができるのかどうか、お伺いいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） ただいま鈴木議員から言われている、道の駅を、鈴木議員は履き違えているような感じがいたします。道の駅は、単なる物産の販売ではないんです。私は、一つの観光の拠点であり、地元の総野地区の核となる施設をつくるんです。もちろん一部にはそういう販売所はありますけれども、この道の駅を目指して、いわゆる着地型観光をこれからやっていこう、こういうような施設なので、何か簡単な、そこら辺の物産の販売所みたいな、それが本来でしょうと言っているけれども、全然違いますよ。もっといろいろなことをやります。それからま

た、あそこは、天津小湊夷隅線の通るところです。そこに目指して来る。それから、あそこを拠点に、また着地型観光でほかのところを観光周遊する、こういうことだっているいろいろな考えられるわけです。そこのところを簡単に質問しているけれども、そういうものとは全然違います。それは訂正してください。

それから、前の市民会館をつくろうとした、いわゆる三日月ホテルの前の今の駐車場のところに、私も市長になったころに、あそこにフィッシャーマンズワーフをつくれればいいかなというふうに思ったこともありました。けども、やっぱりこれから、今朝の北海道の地震、これから来る南海トラフ、そういうことを考えたときには、あそこはつくれません。高くつくればいいだろうと言うけれども、あくまでも、公共的な、みんなが集まる場所は、これから高台のほうに上げていく。これが勝浦のこれからの、市民の生命、財産を守る大きなところです。魚は大事です。総野だって、そこで販売するにしたって、当然、魚が幾らでも売れるんですから。だから、単なる、そこら辺の簡単な、どここの販売所だろう、物産を売ればいいんだろう、そういう施設ではないのを、まず改めてください。私は、道の駅というのはもっと高尚に考えていますから、そこのところは勘違いしないでください。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 市長に言われたからではなくて、私は道の駅のことについては、これで3回目です。最初的时候、もちろん今市長が言われたとおりのことで、小さな拠点づくりから始まって、この勝浦をどうするんだというところから、地方創生の問題で、あそこに決めた。私は大賛成です。そのことについては理解をしているつもりです、自分自身で。ただ、今、ここまで来て、やっぱりバイパスはどうしても通らないと、つくってもすぐに機能しないんじゃないか。そこに14億円かける必要があるのか。今現在ですよ。1工区が2工区とつながる状況が確認されたときに、それに合わせてつくっていくということが、私の考えとしてはいいんじゃないかということで話をさせてもらっていますので、その前に、いろいろな市民から聞いても、やっぱり勝浦は海だということも含めて、海の部分に、道の駅ではなくて、九十九里の海の駅と言いましたけれども、海のそばで、結構お客さん来ています。それこそ九十九里のほうが津波に対しては非常に大変なところでしょうけれども、今回改築して、海の駅は非常に盛況でした。そういうことも含めて、勝浦へ来るお客は何を目的にして来るのかということも踏まえて考えると、今の駐車場のところも、もう一度整備する必要があるのではないかと考えています。そういうことを踏まえながら、今後の計画を再度見直していく必要があるのかなと思います。

これまでの一連の道の駅に対する考えは余りにもアバウト。売るものについても、前の答弁では、大森と名木あたりで転作をして、1億円のものをつくれるんだという答弁もありました。魚については、魚屋さんがいなければ、やまと水産があるじゃないかという市長の答弁、ちゃんと答弁書に出ていますから、ありました。そういうのではなくて、しっかりとした道の駅に対する考えを持っていただければ、地産地消なり、前回出ていた地産外消に対して、産地のものを調達して売っていく場所になるし、もちろん、観光や経済の拠点となる道の駅をつくっていくことは必要だと思いますが、今、市長から答弁がありましたので、その辺について、これは今後さらに精査した上でやっていくべきではないかと思います。

3月議会のときに指摘した基本設計についての委託、今やっている。これは、前年度の基本

構想の委託の中でまだ出ていない時点で今年度の予算が提案されたことに対して、異論が議員の中からもありました。そういうことによって、前年度出てきた計画書によると、先ほども言いましたけれども、概算事業費は14億4,000万円ということで試算が出ておりますが、これだけの予算をかけることについて全く根拠が見えないということでございますので、この辺について答弁をいただきたいと思っております。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁の前に、答弁の訂正のお申し出がありましたので、これを許可いたします。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。先ほど農地の鑑定の関係で、前回、都市建設課長が答弁した内容の確認でございますけれども、私の言い方が若干違いましたので、訂正をさせていただきます。当時、あくまでも田んぼであると。ただ、鑑定に際しまして、将来道の駅をつくる予定であるということで鑑定をお願いしたということですので、道の駅をつくるから、道の駅で鑑定してくれということではなくて、あくまでも田んぼの評価で、将来的に道の駅をつくる予定があるということで鑑定をお願いしたということですので、私のほうで訂正させていただきます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。道の駅に關します事業費に關しましては、4月の全員説明会でもお示しさせていただきましたように、調査費、設計費、工事費等々含めまして14億4,000万円ということでございます。実際、造成等にも費用がかかる中で金額でございます。議会の中の会派でも行かれました指宿でも、総事業費12億円超ということで伺っていたかと思っておりますので、それと比しても、少し高額ですけれども、その程度の費用がかかるということで、よりよい施設にしたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 関副市長の訂正答弁については、理解しました。ただ、以前に、先ほどその前段で言ったような答弁していますので、その辺で誤解が生まれると思っておりますので、その辺も全て訂正という形になるんでしょうかね。それはそれで、わかりました。

道の駅については、これからまだまだ議論しなければいけない部分が出てくると思っておりますので、その辺もいろいろ検討をしていただければと思います。

最後に、2番目の問題で、避難行動要支援者の対応について。この夏、7月28日に台風12号、8月8日に台風13号、そして二、三日前の21号は、こちらに影響なかったんですけども、すごいつめ跡を残して日本を過ぎ去りました。この12号、13号のときに避難準備情報が発令されて、テレビでも、勝浦市もすぐにテロップに流れましたが、この間に対応した職員の方々については、時間外手当も今回計上されていますので、大変お疲れさまでしたと言わせていただきます。

この際に、準備情報を出すに当たっては、避難行動要支援者への対応が必要かと思っております。以前には、支援者の名簿を区長さんに配って対応するんだということがありましたが、最近の動向についてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。吉清福祉課長。

○福祉課長（吉清佳明君） お答えいたします。以前、平成25年度ですけれども、要支援者名簿を作成して区長、また民生委員に配布をして情報共有をしたところでありまして、その後、

平成28年に名簿を更新をいたしまして、ただ、その際に、個人情報いろいろ入った個別計画であるとか、こういった情報も日々変わってきますので、関係者への配布には至っておりません。ただ、災害対策基本法の中で、その名簿も、有事の際には、本人の同意もなく、関係者で共有できるということがありますので、そういう対応でやって、有事の際の活用というふうなことで、現在のところはやっております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） これから、今日もありました予知しない災害があった場合、ひとり世帯とか高齢者世帯、近所にいけばいいですけど、いない中で、ゼロ分になっちゃったので、もう答え要りません、そういう対応を、ぜひともしっかりとお願いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） これをもって鈴木克己議員の一般質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、藤本治議員の登壇を許します。藤本治議員。

〔3番 藤本 治君登壇〕

○3番（藤本 治君） 日本共産党の藤本治でございます。今日は、早朝、北海道におきまして強い地震が起きました。そして昨日は、列島を台風21号が駆け抜けました。ここ数カ月のうちに、大阪北部地震、あるいは西日本豪雨災害、そして災害レベルの猛暑が列島を襲っております。多くのかげがえのない命が失われており、心から哀悼の意を表するものでございます。また、被災された多くの皆様にお見舞いを申し上げたいと思います。

さて、通告に従いまして一般質問を行わせていただきますが、本日は5つのテーマでの質問です。

その第1が、防災・減災対策の現状と課題についてであります。

その1つとして、先日、2度の台風接近に当たり、市内全域に避難準備・高齢者等避難開始の発令がなされ、避難所が開設されました。地域を限定せず、全域を対象としたことや、高齢者には避難開始を発令したことにより、どうすればいいのと戸惑いが生まれました。それぞれ避難所ごとの避難者数と、避難の理由の主なもの、戸惑いの問い合わせにはどう対応したのか、今回をどう評価し、今後はどう取り組むのかを伺います。

2つには、防災・減災に対するこれまでの取り組みの概要と今後の課題について、どのようにお考えか伺います。

3つには、情報伝達手段の整備の状況、その中で防災行政無線の位置づけとアナログ波からデジタル波への更新をどのように進めるのか伺います。

4つには、自主防災組織の組織化の現状と自主防災組織に期待する活動、いまだ未組織の地域の原因と対策をどう考えているのか伺います。

5つには、津波避難路と避難場所の整備、特に照明の設置、周知、案内の表示などの現状をどうお考えか、また、いざというときにこれらが機能するためには、狭い地域や家庭を単位とした津波避難訓練やワークショップ、話し合いが重要と思いますが、どう対応するお考えか伺います。

6つには、避難所運営マニュアルの整備状況と、指定避難所ごとの個別・具体的なマニユア

ル整備と、利用者住民との共有化についてどうお考えか伺います。特に、停電時には避難所ごとにどう対応することになっているのか伺います。

7つには、防潮堤の整備、かさ上げについて、どのような検討、対応がなされようとしているのかお伺いします。

2つ目の大きなテーマといたしまして、小中学校教室へのエアコン設置について伺います。

1つには、梅雨明けから異常な猛暑が続いていますが、夏休み前の小中学校の普通教室での室温はどのような結果だったか伺います。

2つには、このような気候は今年に限ったこととは言えず、今後も続く可能性があります。猛暑から子どもたちの命を守り、安全を確保するためには、来年夏までに全普通教室へのエアコン設置が必要不可欠であると考えます。新規事業や既にある計画の前倒しのために、急遽補正予算を組む自治体が日ごとに広がっています。勝浦市はどう対処するのか、市の見解を伺います。

3つ目のテーマは、学校及び通学路、そして市内全域のブロック塀などの危険除去についてであります。

1つには、大阪北部地震で、小学校に設置されたブロック塀の倒壊により女子児童の命が失われたのを受けて、勝浦市内の学校の敷地内と周辺及び通学路にあるブロック塀などを緊急点検した結果、どのような危険がどれだけ確認されたのか伺います。

2つには、確認されたそれぞれの危険を除去するために、今後どのような対策をとるのか伺います。

3つに、学校周辺に限らず、市内全域には多くのブロック塀などが存在しますが、先日、市の広報に、危険なブロック塀、石塀をなくすためにと、県夷隅土木事務所を問い合わせ先とする記事が掲載されました。塀の所有者、地域住民、市役所、県夷隅土木事務所などの関係者が存在します。ブロック塀の倒壊事故を勝浦で起こさないために、危険なブロック塀などを一掃するため、それぞれが何をなすべきと考えるか伺います。

4つには、事は強い地震があれば人命に直結することであり、まずは危険を表示し、撤去に至る素早い対処が求められます。これらの動きを促進するため市として何を行うのか伺います。

4つ目の大きなテーマは、国保税のさらなる引き下げについてであります。

1つに、国保の都道府県単位化により県内市町村の国保税はどう変化したか、また、一般会計からの法定外繰り入れの推移を伺います。

2つに、市町村の国保運営や来年度の税率の裁定にかかわることで、これまでと変わる事、変わらないことは何かを伺います。特に県の国保運営協議会及び市の国保事業の運営に関する協議会の権限と内容、標準保険税率の取り扱いについて詳しく説明願います。

3つには、6月議会での国保税条例の改正案の質疑で、国保税引き下げの財源に、平成29年度の繰越金1億6,400万円のうち、2,000万円を引き下げの財源に充て、3,000万円を財政調整基金に積み立てて総額を8,000万円とし、残る1億1,400万円を今後の国保運営の財源として留保したことが明らかになりました。現在、この1億1,400万円はどう扱われているか伺います。

4つには、私は来年度に向けて、この繰越金や財政調整基金の一部を財源に、国保税のさらなる引き下げを行うことは可能であるし、行うべきと考えますが、市の見解を伺います。

5つ目のテーマは、市役所の障害者雇用率についてであります。

1つには、今年4月1日から、国、地方公共団体の障害者雇用率は0.2%増の0.5%であることが求められるようになりました。基準を満たしていない勝浦市の現状と、そこに至った経緯を伺います。

2つには、速やかにこの不正常を解消する必要がありますが、いつまでに、どのように問題を解消するのか伺います。

以上で、登壇しての質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 午後1時まで休憩いたします。

午前11時53分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの藤本議員の一般質問に対しお答え申し上げます。

初めに、防災・減災対策の現状と課題について申し上げます。

1点目の先月の台風における避難所ごとの避難者数と避難の主な理由、避難準備・高齢者等避難開始発令後の問い合わせに対する対応、また、評価及び今後の取り組みについてですが、避難所ごとの避難者数は、台風12号から申し上げますと、避難所を4カ所開設いたしまして、芸術文化交流センターキュステでは25名、元興津中学校では4名、上野集会所では避難者なし、総野集会所では1名、合計30名でした。

また、台風13号でありますけれども、この場合には台風が勝浦のほうへ向かってくることが予想されたため、避難所を8カ所開設をいたしました。芸術文化交流センターキュステでは46名、元興津中学校では1名、上野集会所では避難者なし、総野集会所では4名、豊浜小学校では2名、元清海小学校では避難者なし、郁文小学校では2名、元行川小学校では10名、合計65名でした。

避難の主な理由につきましては、テレビ報道で不安を感じ避難した、一人では心細いので近所の方と声をかけ合い避難した、近くに水路があるので不安を感じ避難したなどです。

また、避難準備発令後の問い合わせへの対応についてですが、問い合わせは、今すぐ避難しなければならないほど危険なのかなどという内容であり、対応としては、避難指示、避難勧告に続いて、3番目の緊急度合いであり、今後、避難指示や勧告が発令された場合、速やかに避難できるように準備していただくことや、高齢者等で避難に時間のかかる方へ早目の避難を促すものといったことを説明してまいりました。

今回の評価及び今後の取り組みについてですが、台風12号、13号ともに早い段階で避難所を開設したことは避難者からも大変感謝されたことも含め、今後も気象情報等を注視しながら、地域住民の安全・安心を基本に対応してまいりたいと考えております。

今後の取り組みにつきましては、住民に対し、広報等を通じ、避難指示、避難勧告、避難準備・高齢者等避難開始という3段階の内容を周知していくとともに、空振りを恐れず、疑わしいときは行動し、最悪の事態を想定し行動していくことを基本に、防災・減災に向け、取り組んでまいりたいと考えております。私は、特に、避難指示とか、避難勧告とか、避難準備、こ

こら辺が市民はなかなかわかりにくい面もあるので、こら辺の啓発をやっていきたいと思っております。

2点目の防災・減災に対するこれまでの取り組みの概要と今後の課題についてであります。取り組みにつきましては、防災備蓄センターの建設、避難路の整備や避難誘導灯・看板の設置、防災品の備蓄、津波避難訓練、初期消火や救護訓練、被災者体験講話などを行ってまいりました。

今後の課題につきましては、さまざまな訓練において住民の参加率が低いことが懸念され、その要因の一つとして、本市においては、幸いにも大きな災害に見舞われていないことから、住民の災害に対する危機感が希薄化しているように感じられ、自分は大丈夫といったような、いわゆる正常性バイアス、または正常化の偏見と言いますけれども、こういう自分は大丈夫だというような根拠のない考えが働いて、命を危険にさらすような状況をつくり出してしまふこととなります。

このような状況を少しでも減らすためにも有効となるのが訓練であり、訓練を重ねることで、いざというとき、自然にいつもと同じ行動をとることができる、訓練と同じ行動をとることで身を守れることから、今後もさまざまな機会を通じて、訓練の大切さをご理解いただけるよう周知に努めてまいりたいと考えます。

3点目の情報伝達手段の整備状況及び防災行政無線の位置づけとデジタル波への更新についてであります。

まず、情報伝達手段の整備状況についてですが、現在、市内96カ所に設置してあります屋外拡声子局、当初有償にて希望者に配布をしました戸別受信機、携帯電話へのメール通知、スマートフォン向けアプリを利用した音声メッセージを整備してまいりました。

防災行政無線の位置づけにつきましては、引き続き市内96カ所の屋外拡声子局を基本とし、戸別受信機、携帯電話、スマートフォンなど、一つの方法に固定せず、いろいろな角度から住民に情報発信できるよう努めてまいりたいと考えます。

また、デジタル波への更新ですが、現在、防災行政無線で使用しているアナログ波は平成34年11月をもって使用できなくなることから、平成31年度から中継局及び96カ所の屋外拡声子局を順次更新していく予定でございます。

4点目の自主防災組織の現状と期待する活動及び未組織地域の原因と対策についてであります。現在、自主防災組織は、市内15団体で、主な活動は、避難路の維持管理、津波避難訓練、初期消火訓練、応急手当訓練や炊き出し訓練などがあります。今後も、各種訓練への参加を広く周知していただき、訓練への参加率の向上に努めていただきたいと思います。

また、未組織地域の原因と対策についてですが、地域住民の減少と高齢化、組織を運営していく人材の不足、災害に対する危機感の希薄化などが未組織の要因と考えられ、今後は、訓練への参加を通じて、自助、共助の大切さをご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えます。

5点目の津波避難路と避難場所の整備、照明の設置及び案内表示の現状について、また、狭い地域や家庭を単位とした津波避難訓練や話し合いが必要と思うがどのように対応するかについてであります。

まず、津波避難路と避難場所の整備についてですが、津波避難路は平成27年度をもって42カ所の整備が完了し、避難場所についても指定緊急避難場所として19カ所、一時避難場所として

72カ所、津波避難ビル10棟の整備が完了しております。

また、照明の設置及び案内表示の現状についてですが、避難路誘導照明の設置につきましては平成28年度より設置を行い、本年度末までに28カ所に設置することとなります。案内表示につきましては、海拔表示が109カ所、避難場所・避難所への誘導看板が227カ所、避難場所表示看板が92カ所となります。

狭い地域や家庭を単位とした津波避難訓練や話し合いの必要性についてですが、各区における班や組内、家庭内等につきましては、自助、共助の観点からそれぞれ避難場所や避難路などを確認し合っていたいただきたいこと、また、行政といたしましても、自助、共助、公助、そして訓練の大切さを、各区を通じてご理解いただくよう努めてまいりたいと考えます。

6点目の避難所運営マニュアルの整備状況と避難所ごとの具体的なマニュアル整備及び住民との共有化について、また、停電時の対応についてであります。避難所運営マニュアルにつきましては、避難所において発生することがあらかじめ予想される課題の内容や範囲を示して、これに対して、いつ、誰が、何を、どのように行うべきかを簡潔に示し、できるだけ混乱を少なくし、円滑な避難所の運営を行うための手引書として、平成19年3月に作成いたしました。

したがって、避難所ごとの対応につきましては、運営マニュアルに示されている共通理解ルールをもとに、避難所開設後、避難者の代表者や行政担当者において、それぞれに対応したきめ細かいルールを決めていくこととなります。

運営マニュアルの共有化についてですが、まずは、自主防災組織を対象に協議してまいりたいと考えます。

また、停電時の避難所の対応につきましては、基本的には自衛隊及び民間ボランティア等の支援が来るまで、備蓄してあります36台の自家発電機で対応してまいりたいと考えます。

7点目の防潮堤の整備及びかさ上げに対する検討及び対応であります。県は、銚子市の県境から館山市洲崎までの海岸について千葉東沿岸海岸保全基本計画を策定し、被害からの海岸の防護、海岸環境の整備と保全、公衆の海岸の適正な利用という3つの面でバランスのとれた総合的な海岸管理を目指しており、これを実現するため、市町村を主体として、関係団体や地域住民からなる海岸づくり会議を開催することとなっております。したがって、防潮堤の整備やかさ上げを計画する際には、海岸づくり会議を開催し、地域住民等の意見を十分に反映する必要があります。

次に、学校及び通学路、市内全域のブロック塀などの危険除去について申し上げます。

1点目の学校敷地内と周辺及び通学路にあるブロック塀などの緊急点検の結果についてであります。本年6月18日に発生したブロック塀倒壊事故を受け、直ちに学校敷地内及び周辺の点検を行ったところ、高いブロック塀等は、勝浦小学校周辺で1カ所、上野小学校で学校敷地内と周辺で1カ所ずつ確認されました。

また、通学路につきましては、小学校を中心とした、おおむね半径500メートルの区域内の通学路に存在する、高さが1.2メートル以上のブロック塀や石積み等を対象に、点検調査を行うための点検対象物件の把握作業を本年7月に行いました。

この作業により、点検箇所数の集計及び点検対象物のマップが作成され、当市では、6つの小学校で、91カ所のブロック塀等がリストアップされました。したがって、現段階は点検調査前の状態でありますので、危険性の有無については不明であります。

2点目の今後の対策についてであります。まず、勝浦小学校周辺で確認されたブロック塀につきましては、現在、避難路となっている道路に隣接しておりましたので、万が一を考え、新たに別の避難路をつくって対応しているところであり、上野小学校敷地内で確認されたブロック構造物につきましては、既に撤去をいたしました。

また、通学路のものにつきましては、それが危険なものであるかの判定が必要なことから、夷隅土木事務所主体で今回リストアップされたブロック塀等の点検調査を今年度末までに実施する予定となっております。

なお、県では、市町村立の小中学校や通学路にある塀の安全対策を進めるため、国に予算措置を要望していくとしておりますので、今後、国や県の動向を注視しながら対応してまいりたいと考えております。

3点目のブロック塀の倒壊による犠牲者を出さないようにするために、塀の所有者、地域住民、市役所、夷隅土木事務所などが、それぞれ何をしたらよいのかということではありますが、個人所有のブロック塀の管理者は、あくまでも個人であります。仮に、違法性及び管理瑕疵による事故等があった場合には、その所有者が賠償責任を負うものでありますので、塀等の所有者は、違法性や瑕疵の解消に努める義務があると考えます。

地域の方々は、危険性があるブロック塀等の存在を、日ごろより認識できていると思われまので、近づかないようにするなど、自身を守ることを心掛けていただきたいと思います。

市役所や夷隅土木事務所などの行政は、住民への安全なブロック塀等の基準の周知のほか、建築基準法などの法令に適合していないものや、亀裂や傾斜など管理不十分のものに対して、必要に応じて、行政指導や改善命令などを行っていく立場にあると考えております。

4点目の危険を表示し、撤去に至るまでの動きを促進するため、市として何を行うのかについてであります。まずは、違法性及び危険性が潜む塀かもしれないということの住民周知や個別の点検調査が必要であり、結果に応じて、除去等の指導・命令などの処置を講ずる必要があると考えます。

次に、国保税のさらなる引き下げについて申し上げます。

1点目の国保の都道府県単位化による県内市町村の国保税の変化についてであります。平成29年度に対する平成30年度の保険税率の設定状況につきましては、県内54団体中、変更なしが32団体、引き上げが2団体、引き下げが9団体、引き上げと引き下げが混在しているが11団体という状況となっております。

また、一般会計からの法定外繰り入れの推移についてですが、県の資料によりますと、決算補填等の目的の法定外繰り入れを実施している団体数及び合計金額は、平成26年度が27団体で約147億円、平成27年度が26団体で約152億円、平成28年度が23団体で約110億円、平成29年度が速報値で11団体で約85億円となっております。

2点目の市町村の国保運営や来年度の税率の裁定にかかわる変化についてであります。特に、県と勝浦市の国保運営協議会の権限と内容、標準保険税率の取り扱いについてですが、最初に、県と勝浦市、それぞれの国保運営協議会の役割につきましては、県に設置されます国保運営協議会は、主に国保事業費納付金の徴収、国保運営方針の作成、その他重要事項などを審議し、一方、市の国保事業の運営に関する協議会は、主に保険給付、保険税の徴収、その他重要事項を審議するために設置されることとなっております。

標準保険税率や国保事業費納付金は、昨年度同様に、県において、国から示された仮係数、確定係数に基づき算定され、県の国保運営協議会で審議をされ公表される予定となっております。

国保の来年度予算につきましては、従来どおり、国保事業の運営に関する協議会の審議を経て、3月定例会に提案し、税率改正がある場合には、被保険者の所得算定後になりますので、協議会の審議を経て、6月定例会に提案することとなります。

3点目の、平成29年度国保特別会計における留保財源の取り扱いについてであります。6月定例会の議案質疑でもご答弁させていただいたとおり、約8,000万円の国保財政調整基金とあわせて、健全な国保財政運営を図るために留保し、今後予想される保険税の減収分、国県支出金等の返還金などの財源に充ててまいりたいと考えております。

4点目の、来年度に向けて、繰入金や財政調整基金の一部を財源に国保税をさらに引き下げることにあります。被保険者の急激な減少や、不景気等による所得の落ち込みにより、県に納付する国保事業費納付金が、その年度で支払えない場合の補填財源として、また、急激な保険税率の上昇を抑えるための財源として考えておりますので、現状では、国保税のさらなる引き下げは考えておりません。

次に、市役所の障害者雇用率について、申し上げます。

1点目の基準を満たしていない現状と経緯についてであります。障害者の雇用の促進等に関する法律が平成30年4月より改正され、障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられ、2.3%から2.5%になったことにより、本市における法定雇用人数が4人から5人に改正されました。

本市では、障害者の雇用者数は、平成29年度5名おりましたが、今年度において4名となり、現在は、法定雇用人数に1名満たない状況であります。

2点目の、いつまでに、どのように解消していくかについてであります。正規職員での障害者雇用につきましては、引き続き職員採用試験実施要領に沿って対応してまいりたいと考えます。

また、臨時職員につきましては、随時募集を行っておりますので、必要に応じて採用してまいりたいと考えます。

以上で、藤本議員の一般質問に対する私からの答弁を終わります。

なお、教育に関するご質問につきましては、教育長から答弁がございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岩瀬教育長。

〔教育長 岩瀬好央君登壇〕

○教育長（岩瀬好央君） それでは、ただいまの藤本議員の一般質問に対しお答えします。

私からは、小中学校へのエアコン設置について申し上げます。

1点目の教室室温の計測結果についてであります。昨年度に引き続き、本年度も7月中の教室の室温を計測いたしました。各学校の就業日の午後2時の平均気温につきましては、上野小学校が28.6度、興津小学校が29.7度、勝浦小学校が28.8度、郁文小学校が30.3度、豊浜小学校が29.5度、総野小学校が29.9度、勝浦中学校が29.4度という結果でした。

また、昨年度の計測で、平均気温が一番高かった郁文小学校においては、1教室でゴーヤを用いたグリーンカーテンを施して、隣接する教室との室温差を計測いたしました。その結果、グリーンカーテンを施した教室のほうが0.2度低い結果となりました。

文部科学省が定める学校衛生基準では、教室の室温は17度から28度以下が望ましいとされており、7月2日から20日までの就業日14日間のうち、この衛生基準の28度を超えた日数は、延べ日数11日の学校が4校、12日の学校が3校となりました。

また、各学校の最高気温については、上野小学校が29.6度、興津小学校が31.4度、勝浦小学校が30.4度、郁文小学校が32.0度、豊浜小学校が31.9度、総野小学校が32.0度、勝浦中学校が、31.0度という結果になりました。

2点目の小中学校普通教室へのエアコン設置についてですが、8月6日の教育委員会会議を経まして、8月20日に勝浦市総合教育会議を開催いたしまして、市長と教育委員会、関係課長で、小中学校の普通教室へのエアコン設置について協議を進めました。そこで、市長から、来年6月中を目途に小中学校の普通教室にエアコンの設置ができるよう、早急に調査、準備を進めるようにとの指示がありました。教育委員会といたしましては、児童生徒を猛暑から守り、快適な環境で学習活動に臨めるよう、来年度6月中を目途に、普通教室へのエアコン整備に向けて、調査、検討を進めてまいりたいと思います。

以上で、藤本議員の一般質問に対する私からの答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） ご答弁ありがとうございました。まず、第1点目の防災・減災対策の現状と課題について再質問させていただきます。1点目の、このたびの2度の台風接近に当たっての避難準備の発令についてでありますけれども、幸い、台風13号のときに沖合を通過したために、大雨の区域から相当外れましたので事なきを得たと思っておりますけれども、避難準備の次には避難勧告ということなろうかと思うんですけれども、その勧告を出す場合、今度は地域を限定することになろうかと思うんですけれども、避難準備の場合は全域が対象になります。しかし、避難勧告となれば全域を対象にするわけにはいかないと思うんですけれども、どういう段階で、どういう条件で避難勧告ないしは避難指示というものが発令になって、それはどういう発令の仕方、地域を限定する、対象を、誰々さんというところまでわかるぐらいに個別的な形になるのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。どのような基準となるかということでございますが、避難勧告等の判断、伝達マニュアルというのも平成29年3月に整備しておりますけれども、主に水害関係と土砂災害関係をメインに申し上げますけれども、まず、水害関係で出す場合には、市内内陸部に二級河川の夷隅川及び支流沿岸部には太平洋に注ぐ河川があります。このような夷隅川及び墨名川の一部を浸水想定区域としており、浸水被害の発生が懸念がされている場合に発令するという形になっております。

もう一つが、土砂災害というのも懸念されるところでございます。土砂災害につきましては、内陸部の山合い等で、今、土砂災害で、気象庁で、発生する箇所の危険度が、メッシュの形で通知が出るようになっております。その辺を注視しながら、土砂災害等の場合は避難勧告等の発令等が出るものと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 今回も、それほど多くはなかったのかもしれませんが、問い合わせがあつて、それに対して3段階の発令をしているということで内容を説明されたということですが、

防災に関する問い合わせ先が十分市民に周知されているのかなというところで心配があるんですけども、いわゆる防災ホットラインというのは何番になっていらっしゃるのでしょうか。それは市民に対してどのように知らされて、何か問い合わせがあればこちらへということで、ふだんのときでしたらば、市役所は消防防災係のほうに直通電話を入れるようになっていますので、そこに入ってくるのかもしれませんが、24時間、どこが窓口になっているのか、問い合わせ先につきまして確認しておきたいと思いますので、お願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。基本的に、防災関係でございます。行政防災無線でも発令してありますように、基本的には市役所が問い合わせになります。なおかつ、問い合わせ番号は、代表番号、73局の1211になります。

つけ加えますと、勝浦市役所の代表番号は全部で8回線持っております。これは、いわゆるアナログ回線で持っておりまして、アナログは有線でございますので、停電においても通じやすいということから、1211が通話中の場合は次の回線、次の回線で、最大8回線まで来るようになっておりますので、そのような形で対応していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） それでしたら、ぜひとも、その番号と、それが代表で、そこが窓口ですよということを市民に対して周知していただくような機会を、いろいろお知らせとあわせて、そのことも繰り返し周知していただきたいと思うので、たまたま今回お問い合わせがあつて答えていただいておりますけれども、直通電話でかかってきた場合には、出る場合と、出られない場合があるかと思っておりますので、代表電話を、一番の窓口である旨、周知していただきたいと思っております。

続きまして、情報伝達手段、特に戸別受信機につきましてですが、いすみ市の取り組みについて調査いただいておりますので、勝浦市の戸別受信機の普及率と、いすみ市との比較、それから、いすみ市は今回どういふことをやろうとしているのかということについてもご紹介いただきたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。まず、勝浦市についてですが、現在、アナログの戸別受信機が、市内で2,000台配布してございます。これは、一部有償という形で、希望者に対して配布しております。現在それをずうっと推移しておりまして、もう今は在庫がない。というのは、もう平成34年からデジタル波に変わることから、アナログ波の戸別受信機も製造していないということで、現在は、必要なくなった方が返しに来た場合、それを今は無償で中古品をお渡ししている状況でございます。

いすみ市につきましては、調べたところ、もう既にデジタル波のほうに移行を進めておりまして、現在、1万5,000世帯のうち、約1万400台を配布済みというように聞いております。このときには、いすみ市の場合は、既に前のアナログ波の受信機を持っていた方については無償でデジタル波の機械をお渡ししていた。そうでない場合は一部負担金をいただいて配布をしていたというところでございます。

あわせまして、いすみ市については、1万400台配った。おおむね3分の2ですけれども、も

うほとんど希望者がなくなったということから、9月1日からは、全て希望者には無償で配布しているというように聞いております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 補足しますと、いすみ市は、今回の9月議会で補正予算を4,000台分、今、審議中ですのでまだ決まったわけではありませんが、審議されていると聞いておまして、それを無償で希望者に配布しようとしています。なぜそういうことをしようとしているかについてですけれども、今回の西日本豪雨災害におきまして、防災行政無線の、あれはダムの放流だったと思いますけれども、その情報が伝わらなかったために犠牲が出たということがありましたので、そういった犠牲を一件も出さないために必要だ、そういう教訓を踏まえて、いすみ市はこれに踏み切ったということを知っておりますので、勝浦でも、負担ゼロということができない場合でも、負担を軽く、戸別受信機の普及を図るべきだと思うんです。今まだ2,000台の普及状況となれば、いすみ市と比べても余りにもかけ離れた状況ですし、外にある96本の拡声器が聞こえる方はいいですけれども、聞こえない場合が想定されますので、重大な情報が漏れる方が一件もないように、ぜひいすみ市に倣って取り組んでいただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。先ほど市長の答弁にもございましたように、基本は屋外の拡声子局を使用してやっていくこと、もう一つが、今申し上げました、議員からもお話しございました戸別受信機、また、今、携帯電話で皆様にも、多分登録されていると思いますが、メール、今年度から正式に運用を開始しておりますスマートフォンのアプリを利用した音声メッセージ、これは戸別受信機と同じ機能を持つものでございますけれども、今のところその3つを、これ1つということではなく、勝浦市もこういった地形でございますので、戸別受信機が入りづらい場所も出てきます。そうなったときに、屋外にアンテナを立て受信するようなことになりまして、またそこでも皆様にもかなりご負担をいただくようなことにもなってしまいます。ですので、なるべく、スマートフォンを持っている方はそちらで対応していただきたい。高齢者等、持っていない方については戸別受信機を貸与しましょう、もしくは携帯電話でのメール通知というのを貸与しましょうということで、いろいろな角度で、住民の皆様にも漏れのないような形で情報を伝達するように努めてまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） ベースに戸別受信機を置くべきではないかと思うんです。戸別受信機を格安で供するというので、私はメールで受け取れますから必要ないです、あるいは防災アプリで対応できますので戸別受信機は遠慮します、なくても大丈夫ですという方には戸別受信機の普及はしなくていいということで判断できると思うんです。確実に情報は伝達する、そのことを、まずはベースとしては戸別受信機の普及でつくり上げていくんだという構えが必要なのではないかと思うんです。それが西日本豪雨災害の犠牲が出たことに対する教訓ではないかと思えます。そういう点では、負担の問題と、それをベースに置いて普及を図っていくんだという構えを、ぜひ持っていたいただきたいと思います。

自主防災組織に期待する活動ですけれども、要援護者、避難支援が必要な方がいらっしゃいます。その要援護者に対する支援も、隣近所で助け合っていくという点からすれば、自主防災

組織がそこまでできれば理想的な姿ではないかと思うんですけれども、全ての自主防災組織にそれを求めることはなかなか難しいことだと思います。しかし、どこでもこれだけはやってもらいたいという活動があるかと思うんです。先ほど紹介のあった避難路の整備ですとか、いろいろありましたけれども、どこでもやってもらいたい活動というのは何と考えておられるのか伺いたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。どこでもやってもらいたい活動ということですが、自主防災組織に限らずというような認識でお答え申し上げますけれども、確かに、津波等の避難に関しましては沿岸部がメインになります。そういったところに関しましては、今、一時津波避難場所というのが約72カ所も用意してございますので、それは各地区でいろいろ要望があったところをうちのほうが指定して、そこに設置看板もしております。そういったことも含めまして、まず、区の中には、班とか、部とか、組とか、そういった単位の組織がございます。そういったところを通じて、常に家族で、また近所というか、そういった単位で話し合ってもらえるような取り組みというのは、当然行政もやっていくところでございますけれども、まずは区の中でいろいろ話し合っていてやっていくことが、また一つの減災につながっていくのかなと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） おっしゃるとおり、声をかけ合って一刻も早く逃げるというのが、津波から逃れる最大の方策だと思うんですけれども、声をかけ合う、その範囲は区であり、区のまた細分化された隣近所であろうと思うんです。そういう点で、今、津波浸水地域のうち6地域で自主防災組織が組織されていないということで、6地域とは、浜行川、大沢、守谷、出水、沢倉、部原かと思っておりますけれども、この6地域での組織化というのは最優先課題だと思うんです。そういう点では、区長個人だけではなく、区役員会、集団に対する働きかけも含めて、あるいはまた自主防災組織同士の刺激というか、交流というか、隣はどういうことをやっているんだという情報を伝えるということも含めて、そういった連携、それから、消防団との連携なども可能性としてあるのではないかと思うんですけれども、自主防災組織の未組織の、特に海岸6地域で、一刻も早く組織化を実現していくために、ありとあらゆる連携や集団への働きかけをやっていけないかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。自主防災組織の未組織の区に関してですけれども、今までも、うちの担当課で、事あるごとに、各区の区長さんにもいろいろお話ししているところでございます。あわせて、今後も、毎年1回、自主防災組織の事業報告とか次年度の計画の会議を行っております。そういう場に未組織の区長さん等をオブザーバー的な形でお呼びして、こういったことをやっていますよというのを知っていただきながら、未組織のところにも働きかけということを考えていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 次に、津波避難路につきましてですけれども、42カ所のうち、現在までに28カ所、照明を整備していただいているということですが、29年度決算では13カ所整備したという記載が決算書にはあるんですけれども、今後、どんなペースで42カ所全てに設置して

いくのか、それから、どんな照明が設置されているのか、そういった点につきましてお尋ねします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。避難路照明につきましては、うちのほうは平成28年度から順次つけていっているわけでございます。これも補助金を活用して行っているわけですが、夜非常に暗くて危ない場所、要は、平坦な道であれば、皆さん、夜避難するときには、必ず懐中電灯なりを持って避難するとなっておりますので、なおかつ、階段があるとか、足元が悪いような場所を、うちのほうは随時、夜歩いて、ここは必要だろうということで設置していくことでございます。そんな中で、今年度は12灯やっていますので、来年度以降につきましても、担当のほうで調査をしながら進めてまいりたいと考えております。

どのようなものかと申し上げますと、ソーラータイプの誘導灯でございます。いわゆる鉄柱にソーラーと誘導灯をつけて、ふだんは、夜、誰も通らないときは、薄い緑色のライトがついていて、ここですよというのがついています。そこに人が行くと、LEDライトですけれども、センサーで明るくなるような形で、要は電池、バッテリーの寿命を少しでも節電しようというソーラーですけれども、そういった形での誘導灯でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 津波避難訓練も今度予定されているわけですが、そのときの行動の一つとして、隣近所や家族で、自分たちが向かう津波避難場所、そして所要時間、こういうものを確認してください、話し合ってくださいという呼びかけを、ぜひ行っていただきたい。できればペーパーを1枚つくって、各家庭に1枚取っていただくようなアピールをしていただけないかと思うんですけれども、そういう最小の単位で話し合いを持っていただくようなきっかけをぜひつくっていただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。議員おっしゃるとおり、確かに、まず家族単位とか、そういった単位で話し合うというのは非常に必要なことでありまして、それにつきましては、回覧等になりますと、各区の区長さんたちにもご負担になろうかと思っておりますので、その辺は十分担当とも検討しながら、なるべくそのような形で、回覧などで周知していけるような方法をとっていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 次に、避難所のマニュアルですけれども、これは、共有すること、公開することがポイントかなと思うんです。現在はどこにしまっておられるのかわかりませんが、公開されていない、共有されていない状況にあらうかと思っております。今、まず自主防災組織との共有というご答弁があったんですけれども、私は、ホームページに、全ての関係者、避難するであろう住民が誰でも閲覧できるような格好で公開されたほうがいいんじゃないかと思っております。それから、避難所ごとに、例えば懐中電灯がどこに置いてあるとか、そういったことは違があるかと思うんです。そういった備品や備蓄品についてもぜひ公開していただいて、どんなものが、どこに保管されているんだということを広く市民が知れる状況をつくっていただくのがいいんじゃないかと思うんです。

もう一つ言うと、停電時の問題ですけれども、停電時は、キュステであれば自家発電機が備

わっていて、簡単な操作で自動的にそちらに切りかえることができる。ほかの避難所の場合ですと、発電機での発電になります。発電機の出力も、簡易式のガスボンベとか、ガソリンで動くやつとか、出力がいろいろ違うと思うんですけども、避難所ごとに、自分のところの発電機を動かして、どこに何カ所、どんな照明をつける、その延長コードはどこにある、そういったことも含めて、これは避難所ごとに違って来るだろうと思うんですけども、そういったものもきちっと備えて、誰もが知っているという状態をつくることで、あわてなくて済む状態がつけられるんじゃないかと思うんですけども、そんなところをどういうふうにお考えか伺います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。避難所ごとということですが、指定避難場所は21カ所設置してございます。その中で、民間の場所もありますが、公共施設で申し上げますと、各学校が主な避難所になっております。多分そういうところを申し上げているのかなと感じますけれども、それごとというふうになりますと、マニュアルがマニュアル化されなくなってしまいます。マニュアルというのは、あくまでも、誰が見てもこういうことができるということで、それぞれについては、昨日も一般質問の中で申し上げましたけれども、避難所については、発災後のすぐと、それから、展開期、安定期というような形で、いろいろ対応が変わってまいります。ましてや避難所ごとによってもいろいろ対応が変わってきますので、避難マニュアルについては、共通理解項目、何を、いつ、誰が、どうするかということをもとに基本的な決めておいて、それもとに各避難所において、行政担当、また避難者の代表の方たちが組織をつくった中でルールを決めていくというのが、主に県のほうでも出しております避難所運営のあり方となっております。我々も、それをある程度重視しながら避難マニュアルというのをつくっていくわけでございます。ですので、各避難所ごとというのは、まずは考えておりません。もう一つは、発電機の関係ですが、今うちのほうが持っている36基の発電機、主に規格は8アンペアで、ガスボンベなり、ガソリンなり等で動くような形になっております。また、勝浦中学校の体育館につきましては、既に工事で発電機が、自発がついておりまして、そこは50アンペアかな、ちょっと記憶があれですけども、そういった容量の発電機がついておりますので、対応していきたいと思っております。ほかの施設につきましては、自衛隊、ましてや民間ボランティアが来るまでは、その中で対応していくというふうを考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） ぜひ、マニュアルの公開につきましては、共通のマニュアルだけでも、市役所のホームページに掲載して、誰もが避難者になり得るわけですが、避難者になり得る市民誰もが見られるようにしていただければと思います。

7点目に、防潮堤の整備やかさ上げについては、海岸づくり会議において検討を進めるということで、現在、興津におきまして、海岸づくり会議が開催されておりますけれども、興津が選ばれた経緯と、今の進捗状況につきましてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。まず、興津港海岸が選ばれた理由であります。夷隅土木事務所で平成27年度に夷隅郡内の20カ所の海岸を対象に津波被害の想定調査を実施いたしました。その結果、興津港海岸の想定被害額が最も高く、同海岸の津波対策について住民

に意見を聞くこととなり、海岸づくり会議を実施することとなり、本年7月11日に第1回目の会議が開催されたものであります。

その会議の進捗状況であります。まず、会議の開催に当たりまして、今回の会議をなぜ開くかという目的の説明、また、津波被害に対する防護の対策案の詳細説明等をまず第1回目に説明いたしまして、それぞれの地区の代表者や学識経験者、また、関係団体の方々がいらしている会議でありますので、それをもち帰って、それぞれの地区の皆さんに意見を聞くということになって、今は各地区の方にお話をさせていただいているものと思います。それで、今月の下旬近くに地区に、私ども行政の都市建設課と夷隅土木事務所の職員が出向きまして、住民への説明を行う予定で、今、準備をしいてるところであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 今後の予定スケジュールといたしますか、いつまでに結論を出して、その結論というのはどういう権限を持つことになるのかを伺いたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 質問の途中であります。午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時56分 休憩

午後2時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。先ほどのご質問にお答えする前に、その前にお答えいたしました、地元へ行って説明する日程であります。今月と申し上げてしまいましたが、10月の中旬でございましたので、ご訂正を申し上げます。

それでは、会議の目標のスケジュールであります。私どもといたしましては、1回を7月11日に行い、2回目を2月の中旬ごろに開催させていただき、それをもって結論を出していただけたらと思っております。これは会議の流れで、そこまでに結論に至らなければ、次年度に繰り越すことも当然あるものと思っております。

また、会議の結果、出た結論に対しての拘束力ではありますが、これは法的な拘束力はありません。会議で決まったことは、当然行政としては尊重するものと思われ。県のほうも、地元で仮に県が提案した防護に対して納得がいただければ、要は住民合意がなければ、それを押し切って進めるとは考えづらいものであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 次に、小中学校教室へのエアコン設置についてお伺いいたしますが、非常に前向きなご答弁をいただきまして、昨日は、市長からは、来年の市長選挙への3期目の出馬をご表明され、そして、その選挙のある7月の前、6月を目途にエアコン設置をする旨の調査、検討を指示されたということですので、非常に歓迎すべきこととございます。そして、昨日も佐藤議員の一般質問に対する答弁がありまして、買い取り方式とリース方式、それぞれ事業費についても総額が示されました。その総額について、改めて表明いただきながら、それぞれの特質として、国庫補助の有無、それから、万が一、統廃合が起こったときのリース方式の場合の取り扱い、これらについてお伺いいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えをいたします。国庫補助についての現在の状況ということと、統廃合について、そのエアコンの活用について、この2点についてお答えをさせていただきます。

国庫補助につきましては、私たち教育委員会といたしましても、国の動向を注視をしております。ただ、現時点の状況で申し上げさせていただきますと、学校施設環境改善交付金、この補助金につきましては、県教育庁財務課を通して、文部科学省に問い合わせ、確認をしていただきました。大きく3点を確認をしていただきました。1点目といたしまして、補助対象経費補助率の引き上げ等について、2点目といたしまして、財源となります補正予算の見通しについて、3点目といたしまして、来年度夏までに設置完了するに当たり、交付決定等の前倒しが必要となりますが、その時期に関する見通しについてということでございます。

文部科学省からは、補助制度、補助内容等につきましては、現制度からの変更の予定はありませんということ、また、文部科学省といたしまして、全公立小中学校に来年夏までに設置をするという方針は示していないというような見解でございました。また、現時点でリース等についての補助制度について、新たに設ける予定はないというようなことでもございました。

2点目の、統廃合になった場合のエアコン等についてですが、統廃合になった場合に、その施設がどのようにその後活用されるかということが一番大きなことでもございますが、教育委員会といたしましては、現段階では普通教室のエアコン設置ということで検討させていただいておりますが、仮に統廃合が起きた場合に、その学校のエアコンの設備を特別教室等への移設のほうも考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 昨日の答弁では、買い取り方式の場合の事業費総額が2億3,500万円ということと、リース方式の場合ですと、それよりも安くて、10年リースで2億200万円ということでもございました。それを10年間で分割するわけですので、単年度では2,020万円になるということでもあります。何分にも、買い取り方式で、国からの補助金は、事業費2億3,500万円の3分の1ではなく、2,509万円ということで、3分の1にほど遠い、12%弱でありますので、国の補助の低さが際立っていると思うんです。そういう点では、臨時国会もこれから開かれると思えますけれども、これは日本共産党のみならず、党派を超えて、国に、事業費の3分の1をきっちり補助する、そういう国の制度、補助率の引き上げ、それと、リース方式に対しても国庫補助創設を求めていくべきだと考えます。そういう点では、あらゆるつてを使って国会議員に突き上げて、こういったことが次の臨時国会で論議されるよう、ぜひ多くの皆さん、同僚議員とともに働きかけていくことを呼びかけたいと思います。

次に、通学路及び市内全域のブロック塀などの危険除去についてですが、先ほど96カ所のブロック塀が、学校周辺500メートル以内と通学路にあるということで、これを今後、夷隅土木事務所において調査をすることが依頼されると思うんですが、依頼の主体である夷隅土木事務所がどんな調査をして、指導や命令を発するには、それなりの根拠が必要だろうと思うんですけれども、どういう調査が行われ、指導や命令に至る可能性というのは、どんなふうにあるのか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。まず、調査方法であります。これは目視と聞いております。その目視の方法も、表からのみの目視であります。その結果、例えば指導や命

令が必要なもの、危険と判断されたものは、その場でポストに通知文を入れるということで聞いております。ただ、それが指導なのか、命令なのかというのは、今のところわかっておりません。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） ぜひとも、本当に危険なものは命令を出して、危険を表示して、そして速やかな撤去に至るようなことを、所有者に対して、夷隅土木事務所の権限においてやるべきだし、やれるんだと思います。そういった対策が行われるよう、ぜひ、今後始まる調査と、その後の経緯について取り計らってほしいんですけれども、先ほど、塀の所有者あるいは地域住民、そして市役所や夷隅土木事務所の役割についてお話しされたんですけれども、市役所と夷隅土木事務所について、一くくりで指導や命令をしていくということでおっしゃられましたけれども、市役所は今回のように96カ所のブロック塀を夷隅土木事務所に調査を依頼して、夷隅土木事務所はその依頼に応じて調査をするという関係にあるんだと思うんですけれども、今回のような調査は市内全域に対して行う計画があるわけではありませんので、それをどう市内全域に注意の目を広げて危険をチェックしていくのかという点につきましては、市としてやるべきことは非常に大きいと思うんです。そういう点ではどうお考えか伺いたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。今回の調査は、まず学校の通学路、半径500メートルというものに限られたものでありますが、ブロック塀は、議員ご指摘のとおり、市内全域に存在するものであると思いますので、これを足がかりに、次のステップとして、市内全域に広げていくものと思われれます。それまでの間、時間かかるでしょうから、やれることはあると私は思っています。先ほど市長答弁にもありましたが、まず、ブロック塀の個人の所有物に関しては、あくまでも所有者に責任がありますので、2016年の熊本地震のときにも、大体18名の方がブロック塀によりお亡くなりになったと聞いております。そのうちの何人かのご遺族の方が、ブロック塀の所有者に対して刑事告訴をしており、次のステップとして民事訴訟を行うというふうに伺っております。その意味からも、あくまでも個人が持っているブロック塀に違法性や管理瑕疵があった場合、それが起因して事故につながった場合は個人の責任であるというものを、再三、広報とかホームページとかで周知をしていくことが肝要なのかなと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 今、インターネット上に、防災科学技術研究所の島崎敢さんという方が、子ども向けに書かれたイラストで、危険な塀というのがどんなものか、6種類ぐらい、子どもがわかるようなイラストで発表されていまして、インターネット上で、誰でも無料で使って下さいというようなものなんですけれども、こういったものも、ぜひ多くに知らせる伝達手段として使っていただきながら、危険に近寄らないということで先ほど言われましたけれども、被害に遭わないために、地域住民の、危険な塀についての知識、そういったことで市役所のほうにも連絡をいただいて、それを夷隅土木事務所に紹介をして、きちっと調査をしていただく、そういう流れをつくる、そういう広報の仕方をぜひ心がけていただきたいと思うんです。この前の広報は、いきなり県夷隅土木事務所が問い合わせ先ということで、市役所の存在が希薄になっておりましたけれども、市役所にお問い合わせいただいても結構ですということだと思う

ので、その点も市役所、そして夷隅土木事務所へとつなげていくルートをつくっていただきたいと思います。

あわせてですが、市の役割として、今現在、全国的にも、危険を示して、撤去を促進するためのいろいろな方策がとられていると思うんですけども、これらの危険なブロック塀の撤去を促進する方策として、どういうものがあると認識されているか伺います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。まず、危険を除去していくための方策でございますが、先ほど来から申しているように、所有者に対して、危険であるものは危険であることの認識をしていただく必要があるかと思っております。世田谷区だったかと思うんですが、年間の使用実績が、昨年度か、一昨年度か、2件だと伺っています。その担当者の方は、自分の塀は問題がない、問題があるという認識をしていないのではないかというふうな指摘をいたしました。そのようなことから、まずは、所有者に対して、危険かもしれないということの周知をしなければ、議員は以前から、ブロック塀の撤去とか更新する補助金制度のことをお尋ねになられたことがあります。補助金制度も一つの効果ではあるかと思っております。ただし、先ほど申し上げたとおり、所有者が問題がある塀だと認識が薄い。その結果、申し込んでくる、補助金を使ってくる実績が少ないということがありますので、まずは周知をしていく、それが大事なのかなと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） とにかく、犠牲を、事故を起こさないためには、危険であると認定された塀に対して、それは夷隅土木事務所の権限で認定されるのかもしれませんが、そのことを所有者に対して明確に伝えて、危険であることの表示を、まずは一刻も早くなされるように手だてをとっていくべきではないかと思うんです。そういう点で市が果たすべき役割は非常に大きいものがあると思いますので、ぜひ、そういったあらゆる手だてを講じて、事故による犠牲を出さないという構えで進めていただきたいと思います。

次に、国保税のさらなる引き下げについて伺います。今年も標準保険税率が今後示されて、それを受けた形で市の国保運営協議会等において検討の上、来年度、税率の改定を行うかどうか検討があると思いますけれども、おっしゃられた繰越金の今後の支出の見込みでございますけれども、療養給付費などの国庫負担金の返還、そして税込不足への補填などを挙げられましたけれども、29年度決算でそれぞれの実績はどれほどであったか伺います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。まず、国庫負担金の返還金でございますけれども、療養給付費等国庫負担金返還金が1,050万5,592円、特定健康診査保険指導国庫負担金返還金が59万円、千葉県特定健康診査保険指導負担金返還金が59万円、合計で1,168万5,592円。続きまして、国民健康保険税の減額の補正の金額ですけれども、1,893万2,000円の補正となっております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 29年度におきましては、合わせて3,000万円のそういう繰越金からの支出があったというわけですが、繰越金と財政調整基金を合わせて、現在約2億円が利用されております。この1割をさらなる引き下げに充てることは不可能ではないと考えますけれども、

いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。現在保有しております留保財源につきましては、市長答弁にもございますけれども、今後の健全な国保財政運営を図るために、引き続き留保していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 29年度と同じような額に返還金や税収不足を補うべき金額がなるとは限りませんので、流動的であろうかと思いますが、そういった動向を見据えた上で、見通しが立とうかと思う時期には、大胆に約2億円の留保財源を使って、全部を使えというわけではありませんので、1割の2,000万円を使えば、6月議会でやった引き下げが、再び、さらに可能であるということかと思っておりますので、ぜひ、そのことをやるよう要望しておきたいと思っております。

最後に、市役所の障害者雇用率について伺います。5名が必要なところ、現在4名であるということですが、4名あるいは5名という、雇用すべき人数の算出方法について伺いをしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。この人数の算出方法でございますけれども、これは、いわゆる障害者雇用促進法の中で法定雇用率というのが決まっております。その中で、地方公共団体につきましては、今回2.3%から2.5%に法定雇用率が引き上げられたところでございます。市のほうで雇用している総人数、いわゆる職員数ですが、それに2.5%を乗じた数字が今回5.4%ぐらいなんですけれども、この促進法の法律の中で、要は小数点以下は切り捨てということございまして、5名ということになっております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 5.4名の小数点以下を切り捨てて5名という計算であるということで、5名を雇用した場合に、法定雇用率を算出しますと2.31となろうかと思っております。すなわち、2.5%までの1.0人未満の不足は許容されるというのが、この制度の、今の成り立ちになっているわけです。だから2.5%以上でなければならぬとなれば6名なんですけれども、そういうことではなくて、1.0人未満の不足は許されているということでございますので、5名だというわけでは、今4名ですから、速やかにこの不正常を解消する必要があるわけなんですけれども、いつまでに解消されるお考えか伺います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。基本的に、障害者といえども、本市の採用に基づいて行う試験で採用していきたいと考えております。今般、来年度の採用の募集は既に終了しておりまして、たまたま今回そういった方の応募は、今のところ見当たっていない状況でございます。ですので、また来年度に向けまして、昨年から、実際、各高校や勝浦市の市役所の職員の中で、卒業された大学、都内の大学も含めて、採用に関しての案内を持って行って、いろいろ説明して募集をしているところでございます。ですので、また来年度、再来年度に向けまして、そういった高校、大学に等に出向いて、障害者のみならず、一般職も含めて、お願いしていくということでございます。

また、市長の答弁にもございましたけれども、臨時職員につきましては随時募集を行ってお

ります。ですので、臨時職員の希望する職種と、本市の各課における臨時職員として希望する職種が合うようであれば、また面接等を行った上で、うまくいけば採用という形になろうかと思えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 時間が来ました。これをもって藤本治議員の一般質問を終わります。

先ほどの鈴木克己議員の一般質問に対しまして、財政課長より答弁の訂正の申し出がありましたので、これを許可します。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） それでは、午前中の、鈴木議員より最低制限価格に対しますご質問がありましたけれども、この際、私のほうで、建築工事等については85%、土木工事その他については80%と答弁させていただきました。このその他というのは、その他の工事等でありまして、本市の場合、業務委託に対する最低制限価格は設けておりませんので、訂正させていただきます。以上です。

散 会

○議長（岩瀬洋男君） 以上をもちまして本日の日程は全部終了いたしました。

明9月7日は、定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。

本日はこれをもって散会いたします。ご苦労さまでした。

午後2時37分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問